

◆ 大田区 ◆

中小企業の景況

令和8年1～3月期

目 次

令和8年1～3月期の都内中小企業の景況	1
大田区 今期の特徴点	2
製造業	3
小売業	7
建設業	11
運輸業	13
事業者の皆様のコメント	15
金融機関より	19
日銀短観	20
東京都と大田区の企業倒産動向	20
特別調査「2026年度の経営見通し」	21
中小企業景況調査 比較表・転記表	24

大田区産業経済部産業経済課

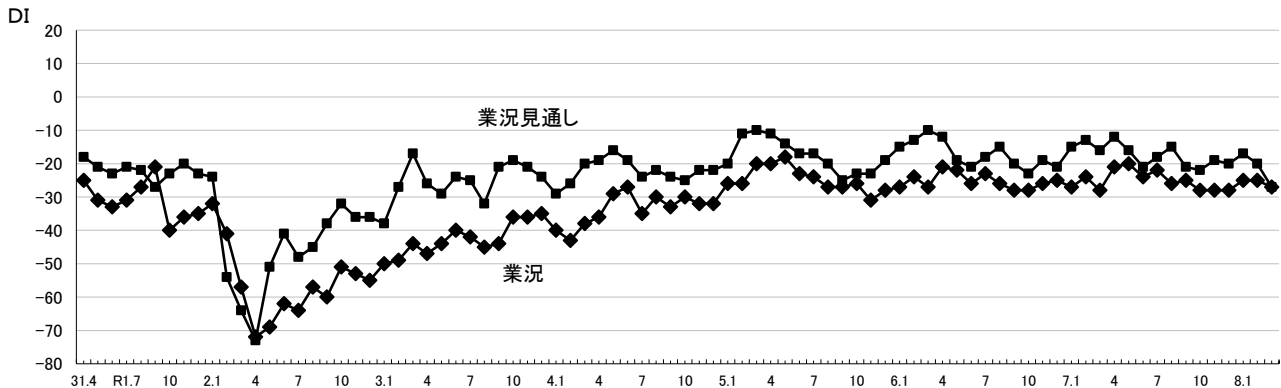
調査機関 株式会社東京商工リサーチ

令和8年1～3月期の都内中小企業の景況

業況：小売業でわずかに改善

見通し：サービス業でわずかに改善、小売業でわずかに悪化

都内中小企業の景況



業況DI(季節調整済、業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合)は△27(前期は△28)と前期比1ポイント増加で、前期並となった。今後3か月間の見通しでは今期並で推移すると見込まれている。

	前期(R7.12)	今期(R8.3)	増 減	今後3か月間の見通し
製 造 業	△ 31	△ 29	2	△ 30
卸 売 業	△ 27	△ 25	2	△ 27
小 売 業	△ 35	△ 32	3	△ 36
サービス業	△ 21	△ 21	0	△ 17
総 合	△ 28	△ 27	1	△ 27

3月の都内中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合)は、前期比で1ポイント増加し、△27と前期並となった。今後3か月間(令和8年4～6月)の業況見通しDIでは、サービス業でわずかに改善、製造業、卸売業で今期並、小売業でわずかに悪化となる見通しから、全体では△27と今期並で推移すると見込まれている。

今期の都内中小企業の業況DIを業種別にみると、小売業(△32)は3ポイント増でわずかに改善した。製造業(△29)、卸売業(△25)はともに2ポイント増、サービス業(△21)は増減なしでいずれも前期並となった。

仕入価格DI(仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合)をみると、製造業(33)は上昇傾向が大きく強まり、小売業(22)、卸売業(25)はともに上昇傾向がわずかに強まった。

販売価格DI(販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合)をみると、卸売業(13)、サービス業(4)はともに上昇傾向がわずかに強まり、製造業(3)、小売業(11)はともに前期並で推移した。

今後3か月間(令和8年4～6月)の業況見通しDIを業種別にみると、サービス業(△17)は4ポイント増とわずかに改善、製造業(△30)は1ポイント減、卸売業(△27)は2ポイント減とともに今期並、小売業(△36)は4ポイント減でわずかに悪化すると見込まれている。

【注】

○DI (Diffusion Indexの略)

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季節調整済)DI

季節調整済とは、期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

大田区 今期の特徴点（令和8年1～3月期）

これは、令和8年3月～4月に調べた令和8年1～3月期区内中小企業の景気動向と、これから先3か月（令和8年4～6月期）の予想をまとめたものです。

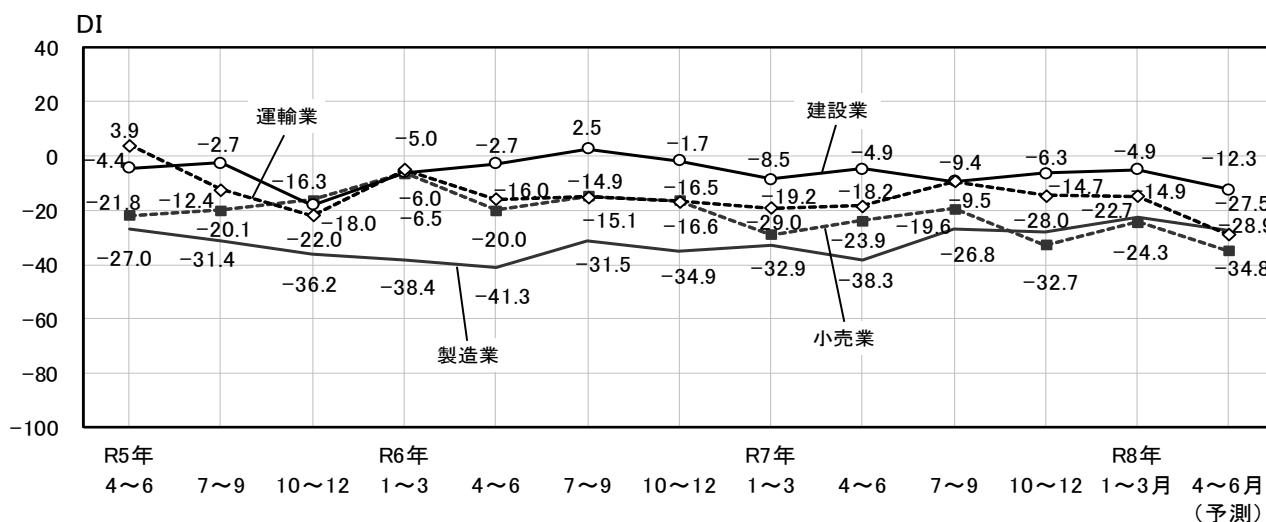
《調査の概要》

調査対象時期 令和8年1～3月
調査対象事業所数（うち有効回答数）
製造業 200社（151社） 小売業 260社（120社）
建設業 150社（109社） 運輸業 170社（94社）
調査方法 郵送アンケート調査

製造業	製造業全体の主要指標についてみますと、業況はわずかに持ち直しました。売上額は多少改善し、収益は前期並となりました。受注残は減少が多少弱まりました。価格面では、販売価格は大きく上昇し、原材料価格は上昇傾向が大きく強まりました。在庫は過剰感がわずかに弱まりました。 来期の業況は悪化傾向がわずかに強まると予想しています。
小売業	小売業全体の主要指標についてみますと、業況は多少持ち直しました。売上額、収益はともに大きく改善しました。価格面では、販売価格は上昇傾向が大きく強まり、仕入価格は上昇傾向が多少強まりました。在庫は品薄感がわずかに強まりました。 来期の業況は悪化傾向が大きく強まると予想しています。
建設業	建設業全体の主要指標についてみますと、業況は前期並となりました。売上額は前期並、収益はわずかに減少しました。施工高はわずかに改善し、受注残は減少が大きく弱まりました。価格面では、請負価格は多少上昇に転じ、材料価格は上昇傾向が非常に大きく強まりました。在庫は前期並となりました。 来期の業況は悪化傾向が多少強まると予想しています。
運輸業	運輸業全体の主要指標についてみますと、業況は前期並となりました。売上額は大きく改善し、収益はわずかに改善しました。価格面では、サービス提供価格は大きく上昇し、仕入価格は上昇傾向が非常に大きく強まりました。 来期の業況は悪化傾向が大きく強まると予想しています。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

業況	前期(令和7年10～12月)		今期(令和8年1～3月)		来期予測(令和8年4～6月)	
	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い
製造業	△ 28		△ 23		△ 28	
輸送用機械器具	△ 27		△ 36		△ 43	
電気機械器具	△ 19		△ 24		△ 33	
一般機械器具、金型	△ 41		△ 41		△ 40	
金属製品、建設用金属、金属プレス	△ 29			9	△ 8	
精密機械器具	△ 41		△ 5		△ 25	
小売業	△ 33		△ 24		△ 35	
家具、家電	△ 41		△ 25		△ 30	
飲食店	△ 10		△ 26		△ 42	
飲食料品	△ 17		△ 22		△ 25	
衣服、身の回り品	△ 56		△ 8		△ 58	
建設業	△ 6		△ 5		△ 12	
運輸業	△ 15		△ 15		△ 29	



製 造 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△28から今期△23とわずかに持ち直した。売上額は前期△23から今期△15と多少改善し、収益は前期△25から今期△25と前期並となった。受注残は前期△19から今期△12と減少が多少弱まった。

価格・在庫動向

販売価格は前期0から今期12と大きく上昇し、原材料価格は前期52から今期68と上昇傾向が大きく強まった。在庫は前期10から今期5と過剰感がわずかに弱まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△21から今期△22と前期並となった。借入難易度は前期△5から今期△1と厳しさがわずかに和らいだ。借入れをした企業の割合は前期21.6%から今期27.2%と5.6ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「売上の停滞・減少」49.1%、2位「原材料高」43.9%、3位「人材不足」及び「従業員の高齢化」が同率で21.9%、4位「受注先の減少」16.7%、5位「人件費の増加」15.8%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	53.3 %	売上の停滞・減少	47.7 %	売上の停滞・減少	44.2 %	売上の停滞・減少	49.1 %
第2位	従業員の高齢化	26.7 %	原材料高	30.8 %	従業員の高齢化	27.9 %	原材料高	43.9 %
	原材料高	26.7 %			原材料高	27.9 %		
第3位	人材不足	22.5 %	従業員の高齢化	26.2 %	人材不足	26.0 %	人材不足	21.9 %
							従業員の高齢化	21.9 %
第4位	国内需要の低迷	21.7 %	国内需要の低迷	23.4 %	技術・技能の継承	19.2 %	受注先の減少	16.7 %
第5位	技術・技能の継承	16.7 %	人材不足	21.5 %	受注先の減少	16.3 %	人件費の増加	15.8 %
					後継者の不在および育成	16.3 %		

重点経営施策では、1位「販路を広げる」50.4%、2位「人材を確保する」33.9%、3位「経費を節減する」28.7%、4位「新製品・技術を開発する」19.1%、5位「情報力を強化する」15.7%となった。

【重点経営施策（%）】

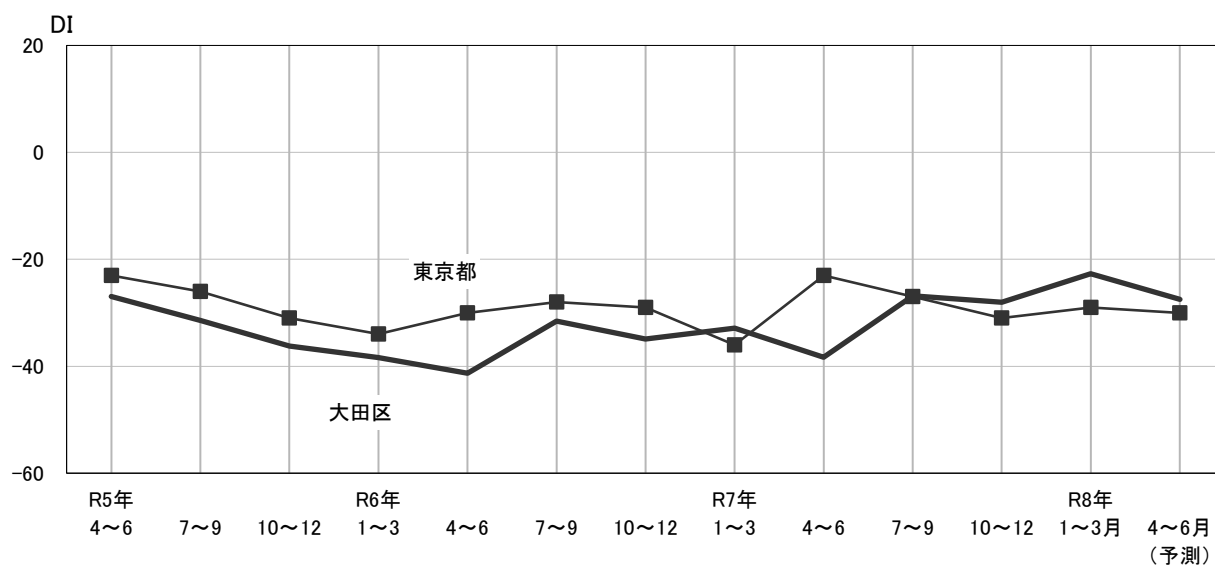
	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	43.8 %	販路を広げる	44.7 %	販路を広げる	50.4 %
第2位	経費を節減する	33.3 %	経費を節減する	32.4 %	人材を確保する	37.9 %	人材を確保する	33.9 %
第3位	人材を確保する	29.2 %	人材を確保する	22.9 %	新製品・技術を開発する	27.2 %	経費を節減する	28.7 %
第4位	新製品・技術を開発する	24.2 %	新製品・技術を開発する	21.0 %	経費を節減する	26.2 %	新製品・技術を開発する	19.1 %
第5位	情報力を強化する	17.5 %	情報力を強化する	18.1 %	情報力を強化する	14.6 %	情報力を強化する	15.7 %

※ 情報に対する経営施策は、「情報力を強化する」15.7%に、「デジタル技術・情報通信技術を活用する」7.8%を加えると23.5%となった。

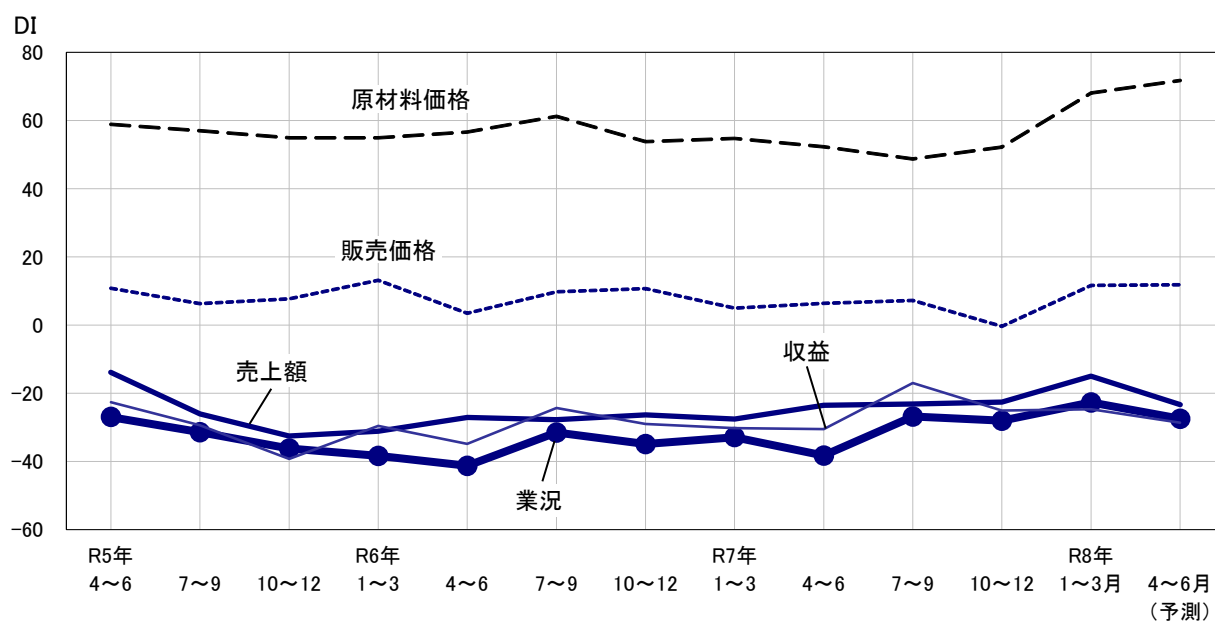
来期の見通し

来期は、業況は悪化傾向がわずかに強まり、売上額は多少減少し、収益はわずかに減少すると見込まれている。原材料価格は上昇傾向がわずかに強まり、販売価格は今期並と予測されている。

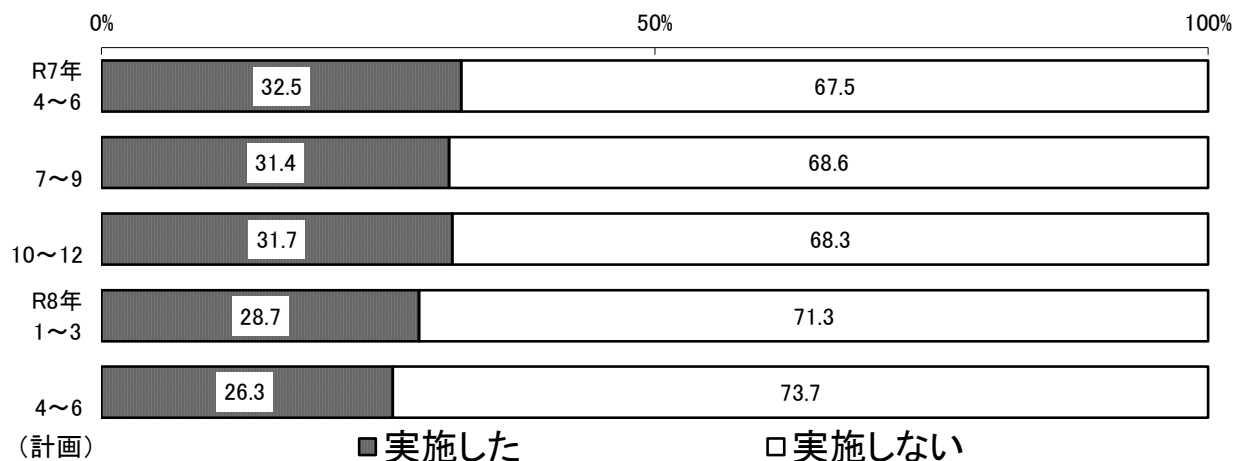
大田区と東京都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）

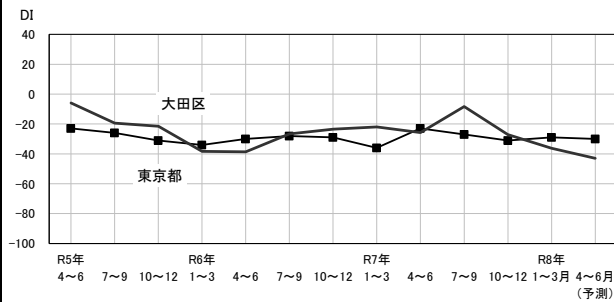


業種別動向

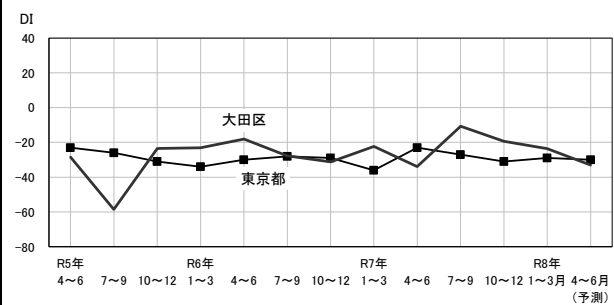
※東京都については製造業全体のグラフを表示

業況の動きと来期予測

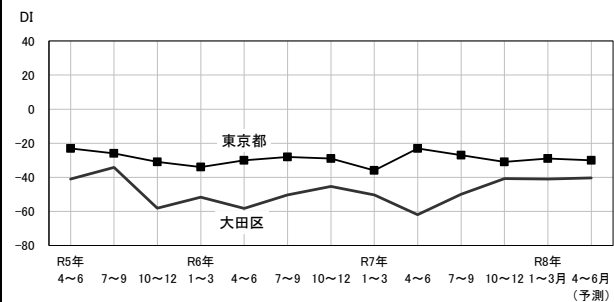
(1) 輸送用機械器具



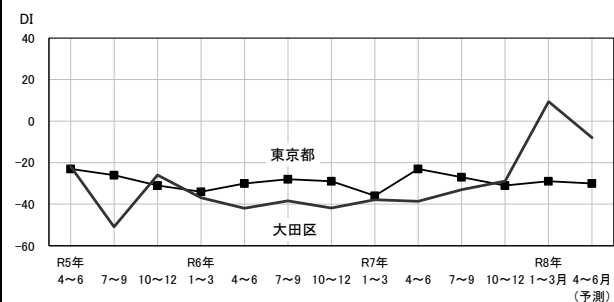
(2) 電気機械器具



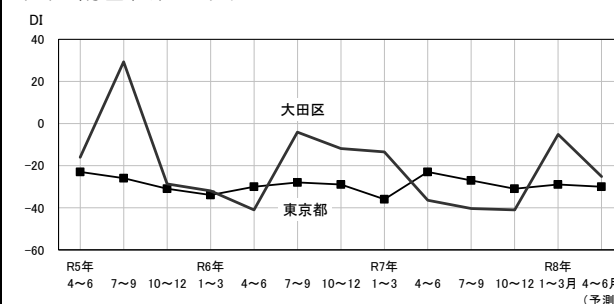
(3) 一般機械器具、金型



(4) 金属製品、建設用金属、金属プレス

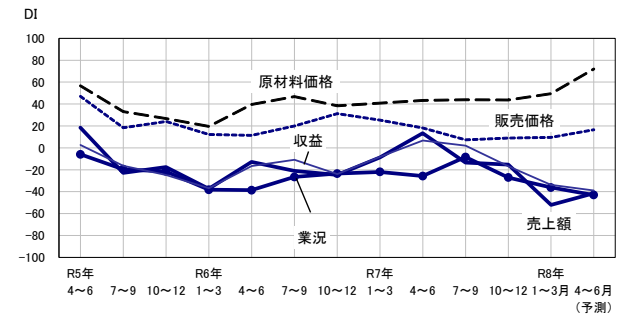


(5) 精密機械器具

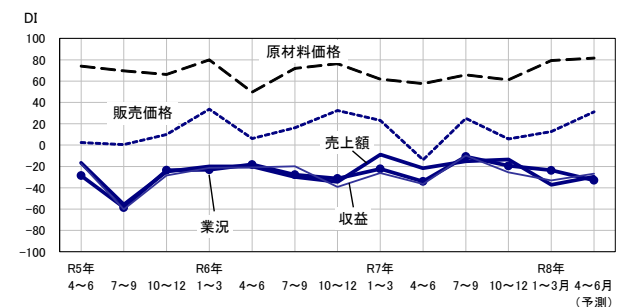


売上額、収益、販売価格、原材料価格の動きと来期予測

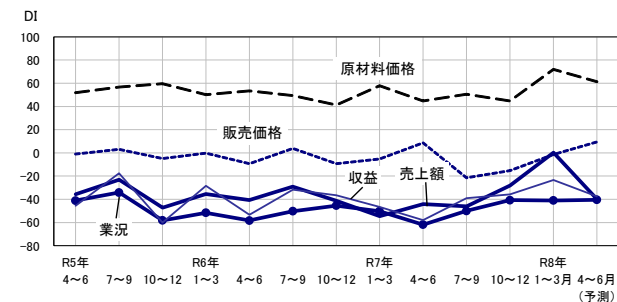
(1) 輸送用機械器具



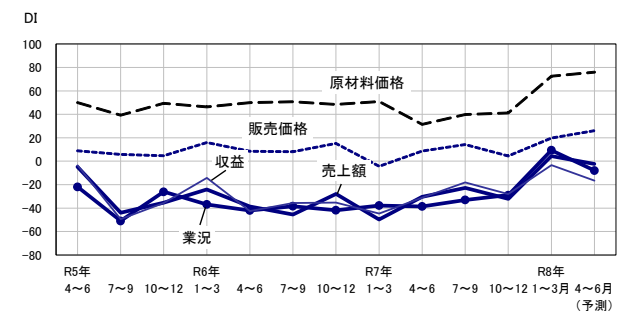
(2) 電気機械器具



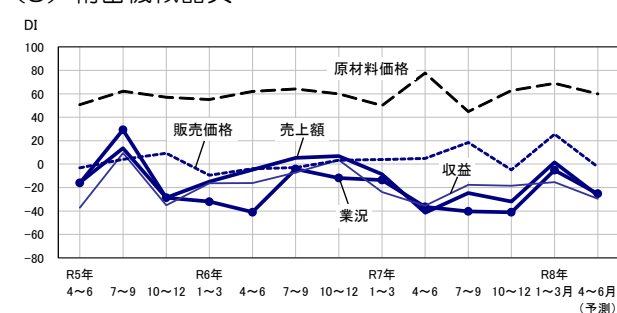
(3) 一般機械器具、金型



(4) 金属製品、建設用金属、金属プレス



(5) 精密機械器具



今期における業況 (売上・利益・販売価格・ 原材料価格等)やその要因	● 中東情勢の緊迫化と、それに伴うホルムズ海峡閉鎖の影響により、石油化学産業は打撃を受けている。プラスチック、合成樹脂、合成繊維、塗料などの基礎原料となるナフサの供給不足が深刻化しており、需要があるにもかかわらず材料を確保できず、生産を停止せざるを得ないケースも見られる。 ● 金属プレスを主力とする企業では、鉄素材については自社調達が可能であるものの、ステンレス材の価格高騰を受け、顧客からの材料支給による賃加工へと業務形態が変化している。
今期における経営上の課題	● 売上の停滞・減少、原材料価格の高騰、人材不足、人材の高齢化が大きな経営課題となっている。 ● 企業間の二極化が進み、競争力のある企業に発注が集中している一方、需要が増加しても人手不足により生産能力の拡充が追いつかず、売上増加につながらないジレンマを抱える企業も見られる。 ● 金型メーカーにおける売上減少の影響が、関連産業である工具メーカーにも波及し、売上の落ち込みが生じている。人員募集を行っても求める人材が集まらず、人材の高齢化も進む中で、新規取引先の開拓に踏み切れない状況も生じている。
区内製造業企業における 今年度(2026年度)1年間の 経営の見通しについて、 何かお気づきの点	● 昨年度に比べ、経営状況について、わずかに改善の兆しは見られるものの、回復の勢いは弱く、おおむね横ばいの状況にある。 ● 年度末にかけてのイラン情勢の影響により、原材料価格の高騰や入手困難が一段と深刻化しており、引き続き行政による情報提供や補助金支援等、多面的かつ総合的な支援策の展開が求められる。
区内製造業企業との やり取りの中でお気づきの点	● 自社のブランド力や販路開拓力が十分でない企業も多く、需要の変化に迅速に対応することが困難な状況にある。こうした中、経営基盤の脆弱さを補うため、区内の同業他社との協業を模索する動きは見られるものの、実際に協力体制を構築できている事例は限られている。 ● 行政が企業間連携を促進することにより、スケールメリットの確保と投資負担の分散が図られる点に大きな意義があると考えられる。

※公益財団法人大田区産業振興協会の技術連携相談員による巡回相談における、区内製造業企業に関する所見を掲載しています。

小 売 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△33から今期△24と多少持ち直した。売上額は前期△23から今期△13と大きく改善し、収益は前期△31から今期△16と大きく改善した。

価格・在庫動向

販売価格は前期7から今期21と上昇傾向が大きく強まり、仕入価格は前期42から今期48と上昇傾向が多少強まった。在庫は前期△3から今期△6と品薄感がわずかに強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△24から今期△19と厳しさがわずかに和らいだ。借入難易度は前期△9から今期△3と厳しさが多少和らいだ。借入れをした企業の割合は前期20.9%から今期22.1%と1.2ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位「売上の停滞・減少」45.5%、2位「利幅の縮小」31.2%、3位「人材不足」29.9%、4位「仕入先からの値上げ要請」及び「人件費の増加」が同率で28.6%、5位「人件費以外の経費の増加」18.2%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	50.7 %	売上の停滞・減少	51.3 %	売上の停滞・減少	49.3 %	売上の停滞・減少	45.5 %
第2位	利幅の縮小	30.1 %	人件費の増加	40.0 %	人件費の増加	29.0 %	利幅の縮小	31.2 %
	人件費の増加	30.1 %						
第3位	人材不足	28.8 %	人材不足	25.0 %	人材不足	27.5 %	人材不足	29.9 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	21.9 %	仕入先からの値上げ要請	22.5 %	利幅の縮小	26.1 %	仕入先からの値上げ要請	28.6 %
							人件費の増加	28.6 %
第5位	人件費以外の経費の増加	15.1 %	利幅の縮小	20.0 %	仕入先からの値上げ要請	24.6 %	人件費以外の経費の増加	18.2 %
					人件費以外の経費の増加	24.6 %		

重点経営施策については、1位「経費を節減する」46.1%、2位「人材を確保する」27.6%、3位「品揃えを改善する」21.1%、4位「宣伝・広報を強化する」及び「仕入先を開拓・選別する」が同率で19.7%、5位「売れ筋商品を取扱う」18.4%となった。

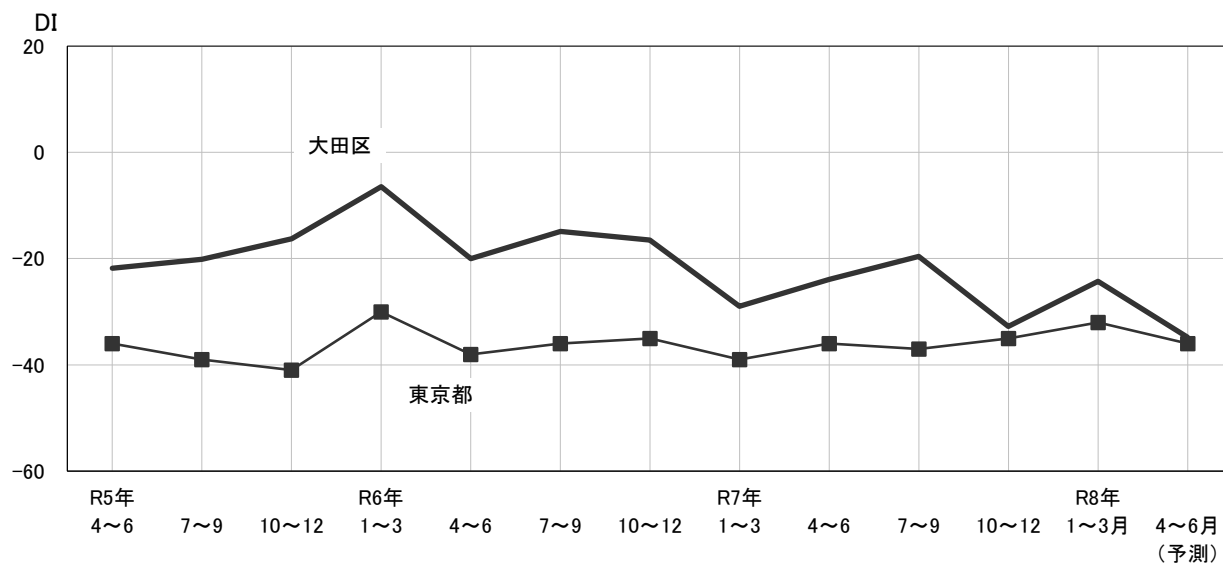
【重点経営施策（%）】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	経費を節減する	45.2 %	経費を節減する	47.5 %	経費を節減する	39.1 %	経費を節減する	46.1 %
第2位	品揃えを改善する	26.0 %	人材を確保する	27.5 %	人材を確保する	24.6 %	人材を確保する	27.6 %
	人材を確保する	26.0 %						
第3位	宣伝・広報を強化する	19.2 %	仕入先を開拓・選別する	25.0 %	品揃えを改善する	23.2 %	品揃えを改善する	21.1 %
	仕入先を開拓・選別する	19.2 %						
第4位	売れ筋商品を取扱う	15.1 %	品揃えを改善する	22.5 %	宣伝・広報を強化する	21.7 %	宣伝・広報を強化する	19.7 %
					仕入先を開拓・選別する	21.7 %	仕入先を開拓・選別する	19.7 %
第5位	デジタル技術・情報通信技術	11.0 %	宣伝・広報を強化する	18.8 %	売れ筋商品を取扱う	14.5 %	売れ筋商品を取扱う	18.4 %

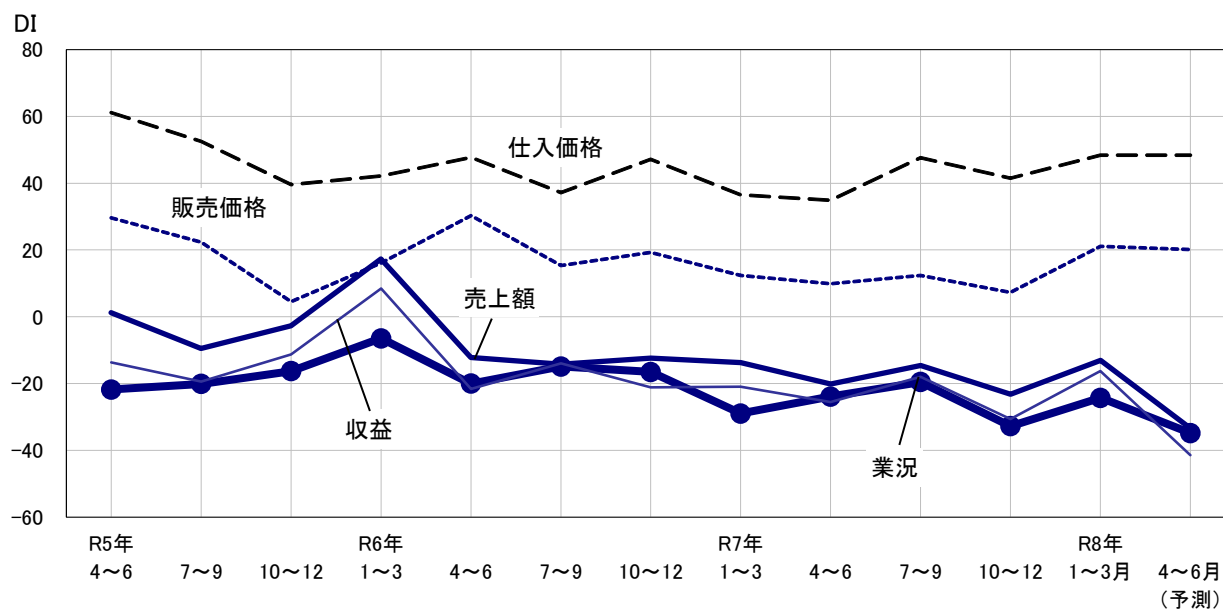
来期の見通し

来期は、業況は悪化傾向が大きく強まり、売上額、収益はともに非常に大きく減少すると見込まれている。販売価格、仕入価格はともに今期並に推移すると予測されている。

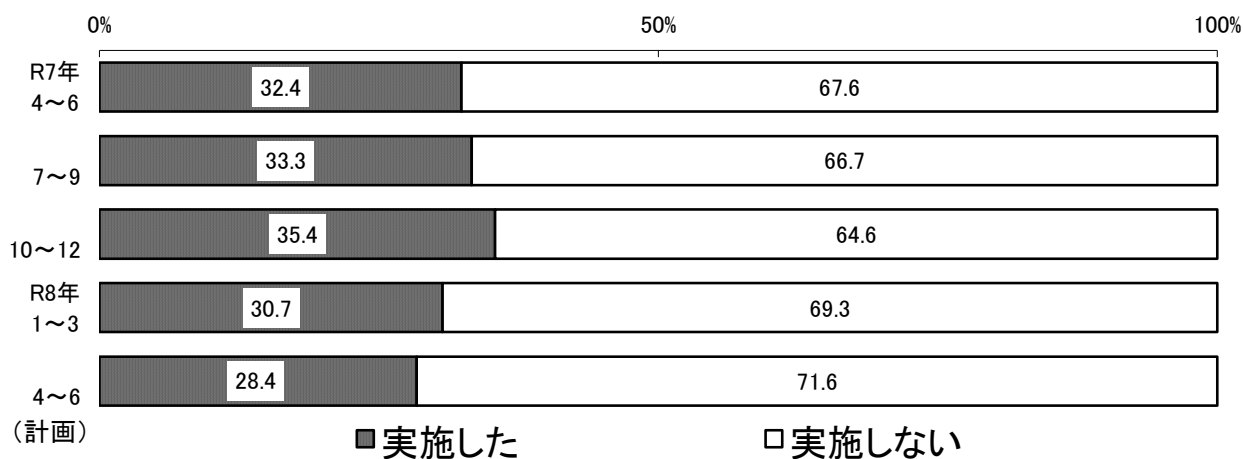
大田区と東京都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）

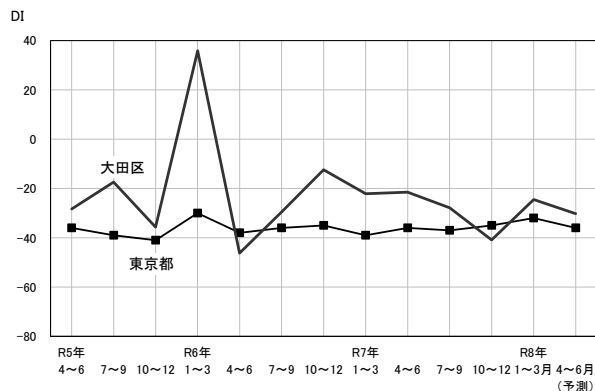


業種別動向

※東京都については小売業全体のグラフを表示

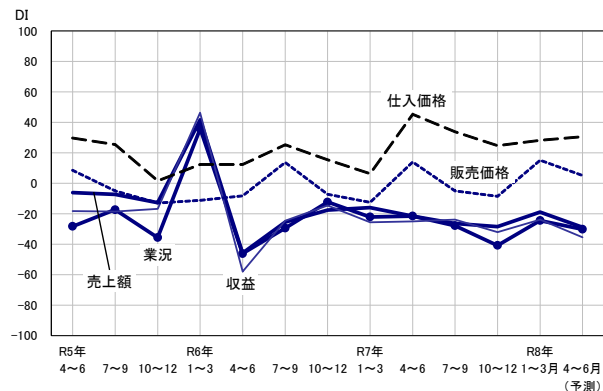
業況の動きと来期予測

(1) 家具、家電

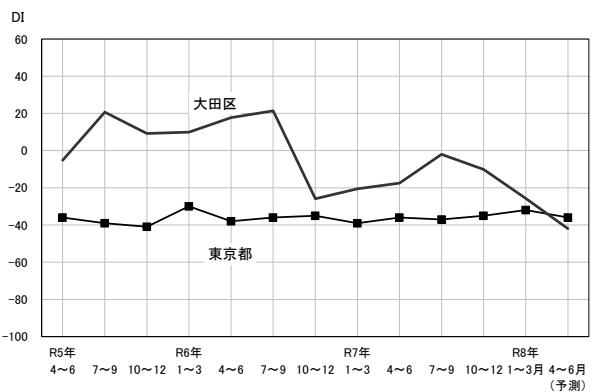


売上額、収益、販売価格、仕入価格の動きと来期予測

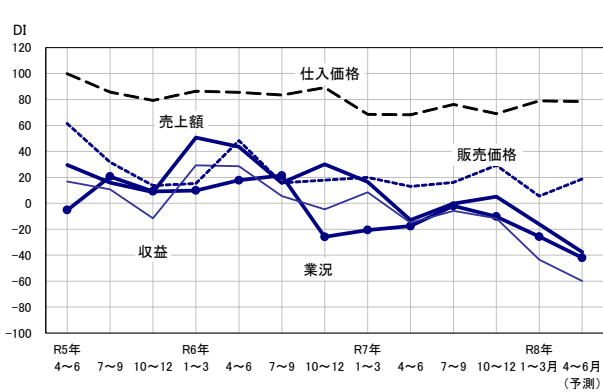
(1) 家具、家電



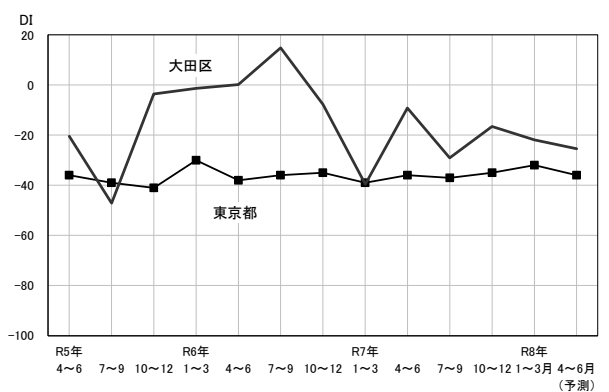
(2) 飲食店



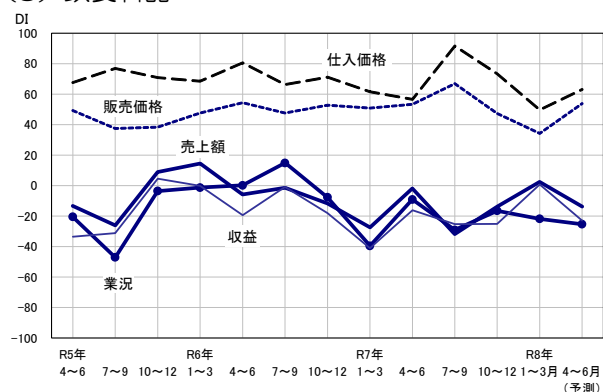
(2) 飲食店



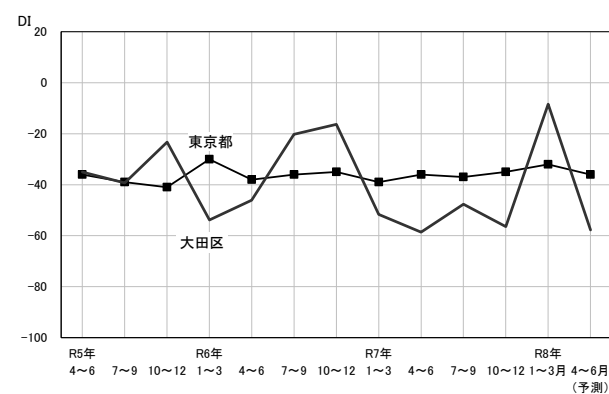
(3) 飲食料品



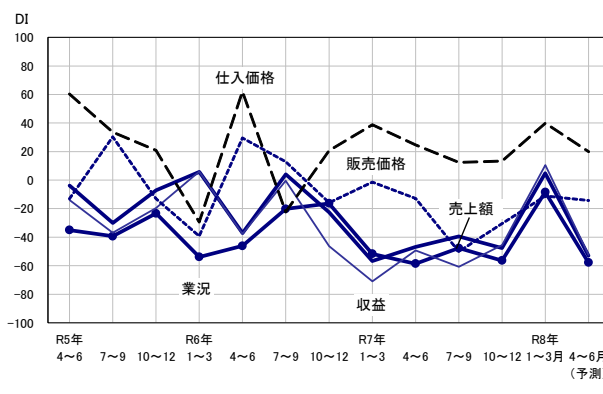
(3) 飲食料品



(4) 衣服、身の回り品



(4) 衣服、身の回り品



今期における業況 (売上・利益・仕入等)や その要因	● 1月と2月は売上が低調であったが、3月は気候が良くなった影響もあり、売上が回復したという声があった。一方で、飲食・小売業（テイクアウト販売）の店舗においては、1月と2月は売上が安定していたものの、3月には客単価が約200円低下し、月売上として約10万円減少したという声もあった。このように、業況には業種や立地条件などによるばらつきが見られる。 ● 仕入れコストの上昇が顕著であり、例えば鶏肉の価格が2キロあたり1,100円から1,600円に、野菜1品あたり約50円上昇するなど、食品を中心に値上がりが続いている。 ● 設備投資に関しても価格上昇が見られ、高圧洗浄機の価格について、以前の5～6万円から現在は7～8万円に上昇しているとの声が聞かれた。
今期における 経営上の課題	● 仕入れコストの上昇により、利益率の確保が大きな課題となっている。特に、価格転嫁が困難な状況下において、コスト上昇分を吸収するための工夫が求められている。一方、鶏肉や米といった重量のある食材は配達コストの削減が難しく、事業者の負担増加が経営に影響を及ぼしている。 ● 一部の商品では、価格転嫁を実施した結果、売上が減少する事例も発生しており、消費者の価格感度の高まりが指摘されている。実際に、従来199円で販売していた商品を220円に値上げしたところ、売上が減少したという事例も確認されている。 ● 小売・卸・OEMを行っている事業者は、ECサイトの運営や試作品の開発など、新たな取組に伴う経費の増大を課題として挙げている。当該事例では、ECサイトのオープン直後であることや海外販売体制の整備途上にあることから、収益が安定するまでには一定の時間を要する見込みである。
区内小売業企業における 今年度（2026年度）1年間の 経営の見通しについて、 何かお気づきの点	● 2026年度においては、引き続きコスト上昇の影響が懸念点である。2026年4月からは、調味料、即席麺、酒類等においてメーカーによる価格改定が実施される見通しである。また、電気・ガス代の上昇も原価を押し上げる要因となっており、小売・飲食業では適切な売価設定が依然として重要な経営課題となっている。 ● ECサイトの運営や新商品の展開により、長期的な収益向上が期待される事業者も見られるが、現時点では運用コストや初期投資が利益を圧迫している状況である。これらの取組が軌道に乗るまでには一定の時間を要するものと見られる。
区内小売業企業との やり取りの中でお気づきの点	● 飲食関連事業者にとって、気候や天候が売上に大きく影響していることが改めて確認された。特に降雨時には売上が大きく減少する傾向があるため、雨天時の来店客への割引や来店特典の提供など、天候の影響を軽減する販売戦略を取り入れる必要がある。 ● 特定の仕入れ先への依存や仕入れ価格の上昇が経営に与える影響が大きい。仕入れ先の分散化による調達リスクの軽減など、仕入れ・物流体制の見直しが重要な課題である。 ● 消費者の購買行動が慎重になっている中で、客単価の低下や売上減少に対する懸念が広がっている。対策として、新規顧客の獲得や既存顧客との関係強化の取組が求められる。

※ 公益財団法人大田区産業振興協会のあきない活性化コーディネーターによる巡回相談における、区内小売業企業に関する所見を掲載しています。

建設業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△6から今期△5と前期並となった。売上額は前期△13から今期△12と前期並、収益は前期△12から今期△16とわずかに減少した。施工高は前期△22から今期△17とわずかに改善し、受注残は前期△29から今期△17と減少が大きく弱まった。

価格・在庫動向

請負価格は前期△8から今期1と多少上昇に転じ、材料価格は前期49から今期69と上昇傾向が非常に大きく強まった。材料在庫は前期△1から今期△1と前期並となった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△16から今期△8と厳しさが多少和らいだ。借入難易度は前期3から今期12と容易さが多少増した。借入れをした企業の割合は前期32.4%から今期22.7%と9.7ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「材料価格の上昇」57.1%、2位「人材不足」39.0%、3位「売上の停滞・減少」36.4%、4位「人件費の増加」20.8%、5位「利幅の縮小」18.2%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	人材不足	52.1 %	人材不足	48.1 %	人材不足	51.4 %	材料価格の上昇	57.1 %
第2位	材料価格の上昇	31.5 %	材料価格の上昇	35.4 %	材料価格の上昇	41.4 %	人材不足	39.0 %
第3位	売上の停滞・減少	27.4 %	売上の停滞・減少	30.4 %	売上の停滞・減少	34.3 %	売上の停滞・減少	36.4 %
第4位	人件費の増加	26.0 %	人件費の増加	25.3 %	人件費の増加	27.1 %	人件費の増加	20.8 %
第5位	利幅の縮小	21.9 %	利幅の縮小	20.3 %	下請の確保難	17.1 %	利幅の縮小	18.2 %

重点経営施策については、1位「人材を確保する」41.3%、2位「経費を節減する」28.0%、3位「販路を広げる」25.3%、4位「教育訓練を強化する」20.0%、5位「技術力を高める」17.3%となった。

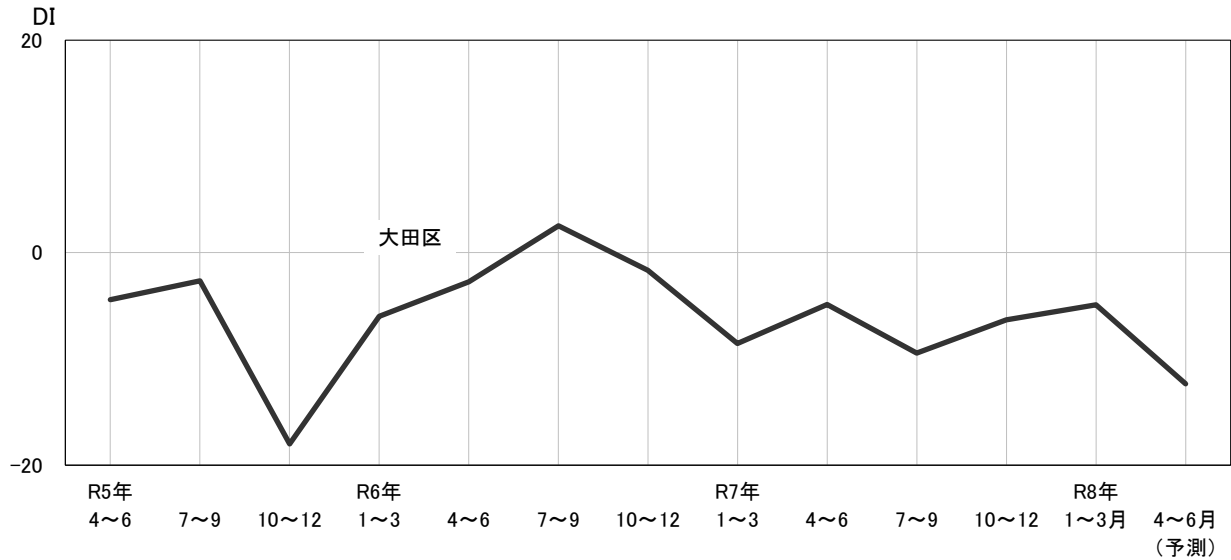
【重点経営施策（%）】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	人材を確保する	58.9 %	人材を確保する	55.1 %	人材を確保する	48.6 %	人材を確保する	41.3 %
第2位	経費を節減する	37.0 %	経費を節減する	41.0 %	経費を節減する	34.3 %	経費を節減する	28.0 %
第3位	販路を広げる	27.4 %	技術力を高める	33.3 %	販路を広げる	27.1 %	販路を広げる	25.3 %
第4位	技術力を高める	23.3 %	販路を広げる	25.6 %	技術力を高める	21.4 %	教育訓練を強化する	20.0 %
第5位	教育訓練を強化する	19.2 %	情報力を強化する	20.5 %	情報力を強化する	17.1 %	技術力を高める	17.3 %

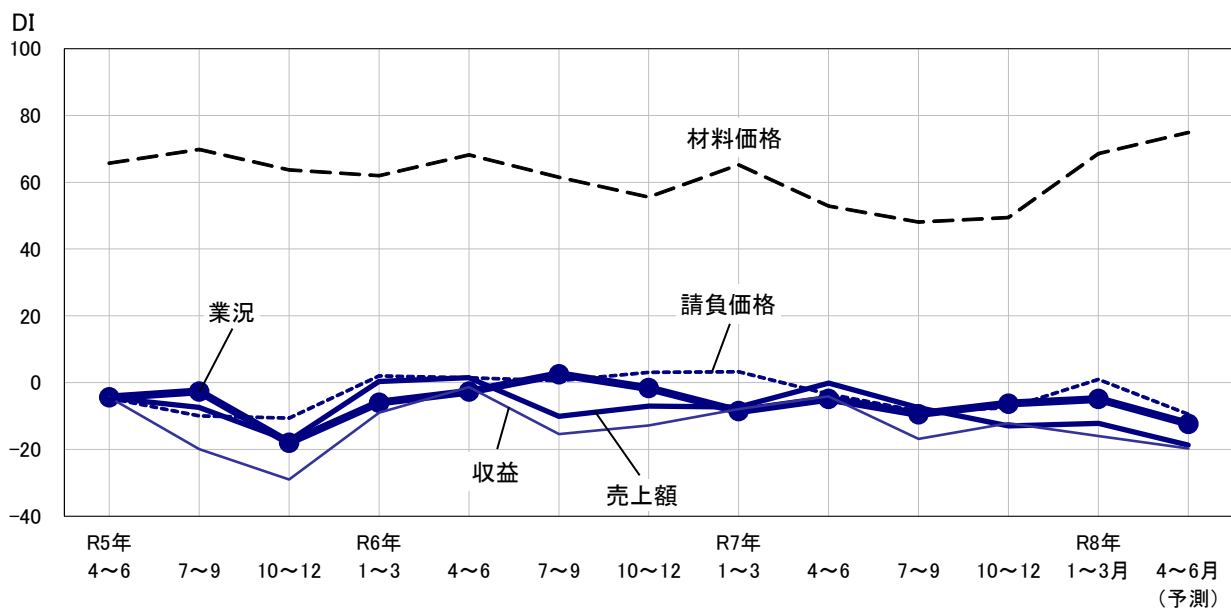
来期の見通し

来期は、業況は悪化傾向が多少強まり、売上額は多少減少し、収益はわずかに減少すると見込まれている。請負価格は大きく上昇から下降に転じ、材料価格は上昇傾向が多少強まると予測されている。

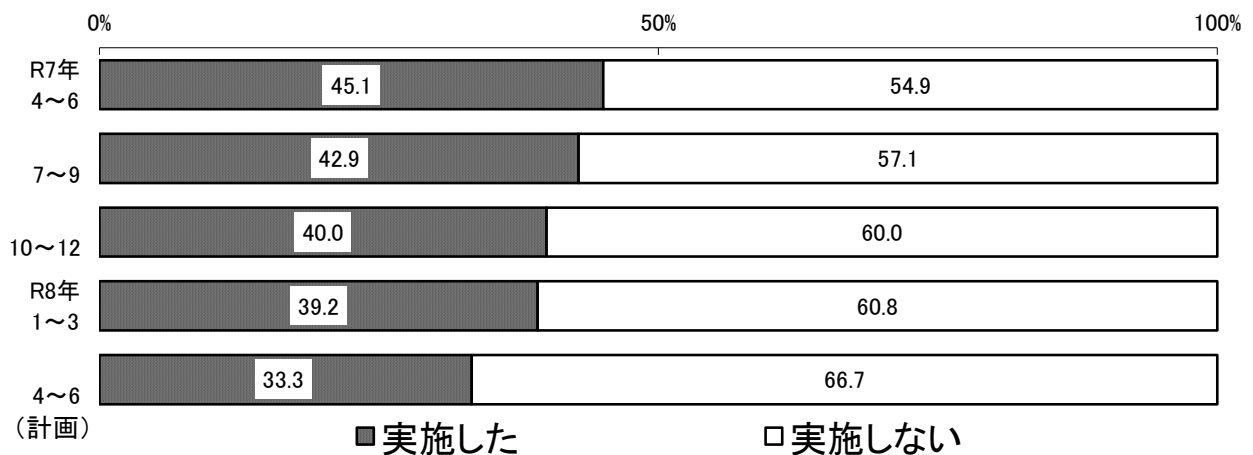
大田区の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



運 輸 業

売上・収益の動向と業況判断

業況は前期△15から今期△15と前期並となった。売上額は前期△12から今期△2と大きく改善し、収益は前期△13から今期△9とわずかに改善した。

価格動向

サービス提供価格は前期0から今期13と大きく上昇し、仕入価格は前期44から今期66と上昇傾向が非常に大きく強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰りは前期△18から今期△30と厳しさが大きく増し、借入難易度は前期△7から今期△15と厳しさが多少強まった。借入れをした企業の割合は前期29.8%から今期18.4%と11.4ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点については、1位「人材不足」65.3%、2位「人件費の増加」40.8%、3位「仕入価格の上昇」34.7%、4位「売上の停滞・減少」28.6%、5位「人件費以外の経費の増加」24.5%となった。

【経営上の問題点（%）】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	人材不足	60.0 %	人材不足	59.6 %	人材不足	68.1 %	人材不足	65.3 %
第2位	売上の停滞・減少	44.4 %	人件費の増加	48.1 %	人件費の増加	44.7 %	人件費の増加	40.8 %
第3位	人件費の増加	33.3 %	売上の停滞・減少	40.4 %	売上の停滞・減少	29.8 %	仕入価格の上昇	34.7 %
第4位	仕入価格の上昇	31.1 %	人件費以外の経費の増加	26.9 %	人件費以外の経費の増加	19.1 %	売上の停滞・減少	28.6 %
第5位	車両の老朽化	24.4 %	仕入価格の上昇	23.1 %	車両の老朽化	19.1 %	人件費以外の経費の増加	24.5 %

重点経営施策については、1位「人材を確保する」65.3%、2位「経費を節減する」36.7%、3位「車両を新規導入・修繕する」28.6%、4位「販路を広げる」及び「労働条件を改善する」が同率で22.4%、5位「デジタル技術・情報通信技術を活用する」12.2%となった。

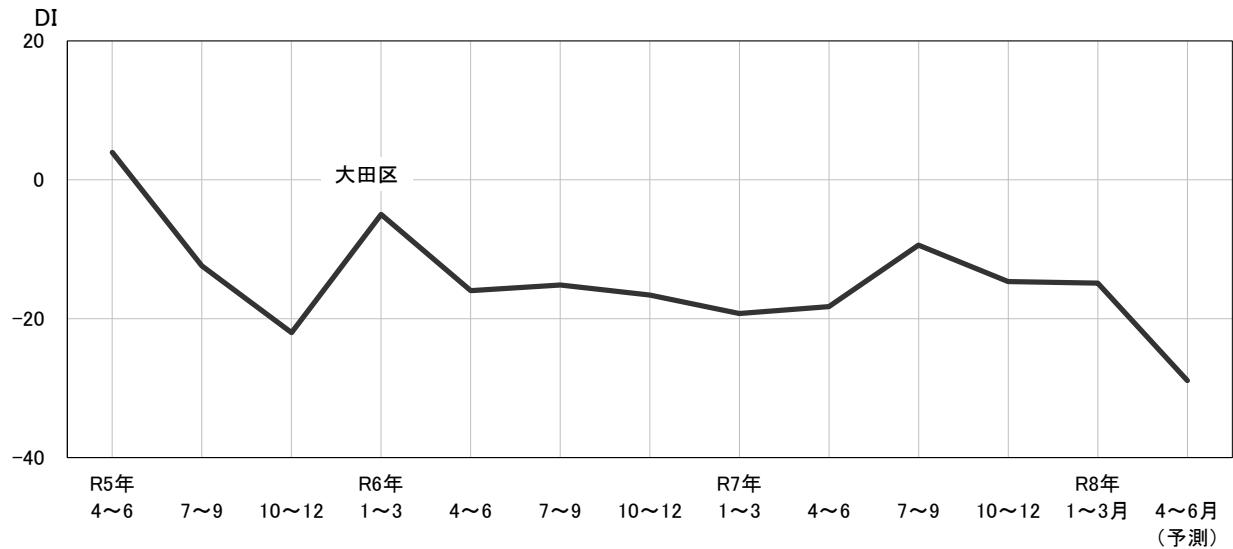
【重点経営施策（%）】

	令和7年4～6月期		令和7年7～9月期		令和7年10～12月期		令和8年1～3月期	
第1位	人材を確保する	68.9 %	人材を確保する	59.6 %	人材を確保する	57.4 %	人材を確保する	65.3 %
第2位	経費を節減する	42.2 %	経費を節減する	53.8 %	経費を節減する	44.7 %	経費を節減する	36.7 %
第3位	販路を広げる	31.1 %	車両を新規導入・修繕する	34.6 %	車両を新規導入・修繕する	29.8 %	車両を新規導入・修繕する	28.6 %
第4位	車両を新規導入・修繕する	24.4 %	販路を広げる	26.9 %	販路を広げる	25.5 %	販路を広げる	22.4 %
第5位	新しい事業を始める	20.0 %	労働条件を改善する	19.2 %	労働条件を改善する	21.3 %	労働条件を改善する	22.4 %
							デジタル技術・情報通信技術を活用する	12.2 %

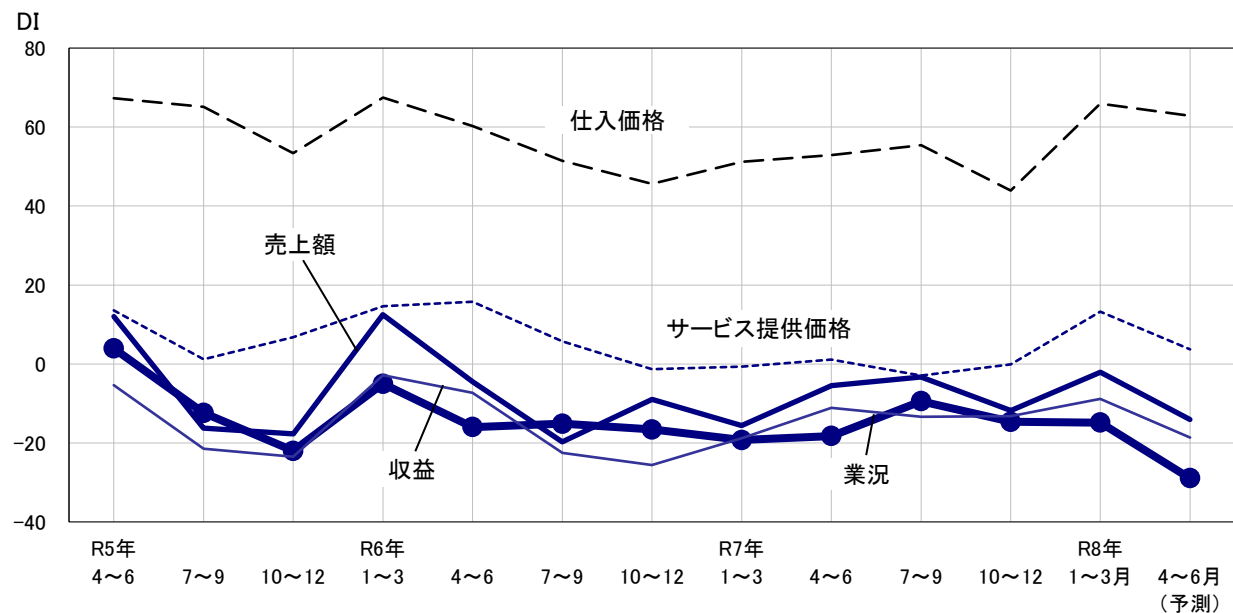
来期の見通し

来期は、業況は悪化傾向が大きく強まり、売上額、収益はともに大きく減少すると見込まれている。サービス提供価格は上昇傾向が多少弱まり、仕入価格は上昇傾向がわずかに弱まると見込まれている。

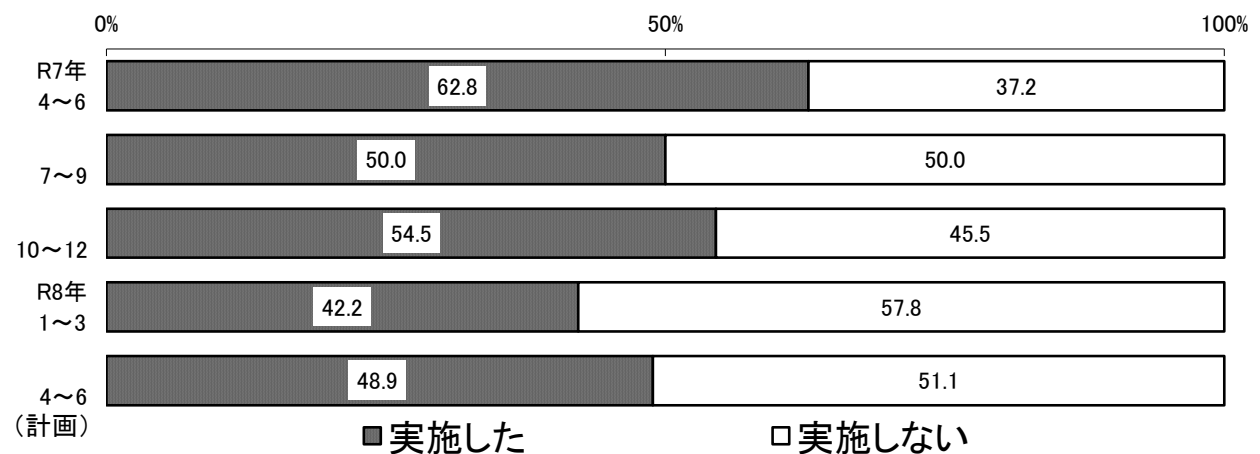
大田区の運輸業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、サービス提供価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向（％）



事業者の皆様のコメント《主な意見を抜粋して掲載しています》

※コメントは回答のあった企業の意見・感想です。個々の景況感は一致しない場合があります。

製造業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・人材不足により受注活動ができない。
- ・人材育成は急務だが、必要な技術を持つ人材が不足している。
- ・社員の高齢化と人材不足が同じタイミングになってしまっている。人材確保に注力する。
- ・売上増にマンパワーが追い付かない。
- ・技術の向上と設備の更新が課題。
- ・従業員の高齢化による若手社員への技術・知識の継承が課題。
- ・人件費の増加が課題。
- ・募集をかけても全く応募がない。

■取引先・競合先の状況

- ・大手取引先の事業撤退の影響で受注減が見込まれ、新たな取引先を探している状況。会社の存続にも厳しい状況。
- ・取引先が失業したりして、仕事が減っている。取引先在庫が捌けないため、受注なしの状態が続く大変厳しい現状である。
- ・取引先も外注費を減らそうと自社生産を増やす傾向にあり、影響を受けている。
- ・取引先の廃業。
- ・低価格見積りが多く出回っている。

■国際情勢・為替の状況

- ・切削油などの製品の不足が問題。
- ・ポリ袋の輸入をしており、為替の影響が生じている。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・苦しい景況の中、イラン情勢の影響がサプライチェーンの各所に及び始めており、今後一層厳しい環境になると思われる。
- ・原材料の価格が2割くらい値上がりし、全ての商品に転嫁できるわけではない状況のため、先行きが不安。
- ・仕事量が安定しない中、原材料不足・価格高騰などの影響により先行き不安感が大きくなっている。
- ・見積価格で発注しても入荷時の状況で追加加算（サーチャージ）を要求してくる材料メーカーが出てきた。現況は価格交渉中だが、今後、取引を継続できるかどうかを含め検討が必要な可能性がある。
- ・前年の原材料代が2回上がった。
- ・材料屋や問屋は簡単に値上げ（仕入先含む）をするが、販売側はなかなか客先との交渉がうまくいかない。値上げをストップするわけにもいかずもどかしい。
- ・原材料の高騰が続いているものの、販売価格に全て転嫁することは困難である。
- ・超硬材の販売停止・制限が始まり、材料不足が深刻化。生産に影響が出始め、売上停滞につながる。
- ・仕入価格の上昇、光熱費の増加。
- ・油も止まり、仕事も止まっている。
- ・ウクライナ、ロシア問題から始まり、日中問題、中東問題の影響で想像を大きく超える材料価格高となっている。また、材料が入手できなくなっている状態が長期化・常態化することで、事態が深刻化し始めている。
- ・先行調達と実際の受注のバランスが難しい。
- ・原材料のポリエチレンの価格変動分を得意先に転嫁する交渉が厳しい。
- ・中東情勢の悪化に伴い、材料値上げ、材料不足が発生し、追い付かない状況。

■その他

- ・設備投資に動きが出てきたが、石油関係品の入手困難(特にシンナー)で受注しにくい状態。
- ・公共事業(インフラ整備)の低迷。
- ・外注先の技術劣化、信頼度低下が課題。安心して加工依頼ができなくなっている。

小売業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・人材不足については、雇用条件(賃金等)を改善しづらい状況。値上げ率と材料費高騰とのバランスが悪く、利益が出しづらい。一方で、社会全体の所得が上がりなれば消費は上がらないので、影響が大きい。
- ・集客できる週末に入れるスタッフがいらない。
- ・賃金の設定がインフレに追い付かない。
- ・物価、人件費、全てが上がるのに対し、服飾はとても厳しい。商品構成を変えているが難しい。
- ・小売業にとって、消費者の負担率が重くなればなるほど景気に影響する。人材育成が難しい。
- ・半年ほど人手が不足した影響で、精算が遅れ気味になっている。現在は人手が戻り在庫の回復に努めている。
- ・社員、バイト共に欠員補充が難しい状況が長期にわたっている。

■国際情勢・為替の状況

- ・ホルムズ海峡閉鎖による石油不足。
- バイオ燃料の原料、製品、コンサルをしているので、中東情勢の状況は大きな影響がある。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・原材料の値上げ幅が尋常でないため、作業費や工賃を上げられず、結果として給与が上げられない。経費はかなり増え利益は減る。
- ・各社から値上げの要請が相次いでいる。今後、価格転嫁が出来るのか心配。
- ・今年はこれから原油不足による資材値上げが予想され、さらなる販売価格の上昇による販売減が見込まれる。
- ・天候の不順で来客が以前とかなり変わった。予測が追い付かなかったことと商品を進化させ購入意欲を増進させる。
- ・原価の高騰が止まらない。売価を上げても上げても追いつかない状況。
- ・紛争の影響を受け、必要とする商品の仕入に支障が出てきている。仕入れに制限がかかり始め、また商品の価格上昇により販売が難しくなっている。
- ・中東情勢により先行き不透明。今後の物価を注視していきたい。
- ・原材料高騰による物品仕入価格の上昇懸念。

■その他

- ・定休日を変更したところ、売上が上昇した。
- ・毎月赤字が続いている。閉店も検討中。

建設業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・元々担い手の少ない業界ではあるが、育成面を向上させるためにも労働環境により力を入れて取り組む必要がある。
- ・人件費の高騰により、労務費を値上げせざるを得なくなっている。その結果、工事入札が難しくなっている。
- ・新しく若い人材確保ができず、高齢化が進む一方。
- ・若年の社員が欲しいが、監督・営業職の応募がない。
- ・特定技能外国人の雇入れ準備中。
- ・苦労して新人を入れて、各種保険、技能講習すべて揃えてやっと現場に送り出しても、その日でやめてしまう。
- ・仕事があっても人材が足りないため受けることができない。
- ・駐車場、資材置場、事務所などが1ヵ所に集まっていないので、簡単な用事でも移動時間がかかってしまうことが労働環境上の課題としてある。
- ・夏の暑さ対策が課題。

■取引先・競合先の状況

- ・取引先が景気に左右されると投資が減少し、受注が少なくなる。
- ・当社に適正サイズの工事が少ない。

■国際情勢・為替の状況

- ・中東情勢による原油価格高騰、資材不足による工期延期、製作への影響。
- ・石油製品等の電機資材の価格に直結しており、多大な影響がある。
- ・ナフサ由来製品が不足し始めている。少し納品までに時間がかかる。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・材料価格高騰による収益の減少。
- ・使用塗料等の高騰。
- ・材料が入らず現場も動かない。材料の高騰で売上も良くない。
- ・防水塗料他、材料が今は手に入らない。受注があっても仕事ができない。このままでは中小建設業の倒産は増えると思う。
- ・資材の値上げが頻繁で、また資材によっては納期に時間がかかるため、利益減少や売上が上がらないといった問題が生じている。

■その他

- ・受注量の確保(社員の自宅待機を少なくする)。
- ・原油高による物価価格上昇による材料高が課題。

運輸業

■人材確保や人材育成の状況・労働環境

- ・ドライバー採用が課題。
- ・空いている車が常にあるが、募集をかけても反応がなく、ごくたまに応募してくれる人は経験なしの方が多い。ドライバーの人数が少ないので、しばらく同乗して教えることが難しい状態。
- ・繁忙期及びそれ以外の時間についても残業時間制限が大きく影響を与えている。
- ・人材不足が深刻である。高齢者は定年を含めて退職が多く、若者は全く来ない。給与が安く、魅力のない職種になってしまった。

■取引先・競合先の状況

- ・車輛制作会社が少なく、値上げする一方。

■国際情勢・為替の状況

- ・日中間の問題で、インバウンドに大きな影響が生じた。

■原材料・エネルギー価格の動向

- ・貨物自動車運送業にとって燃料費の増加は深刻な要因。

■その他

- ・ライドシェアと自動運転システムの方向性を懸念している。
- ・材料費が高く、手に入らなくて困っている。
- ・インバウンドの急増により、貨物量が増え、それに対応するべく人材の確保、労働体制の見直しを図っている。
- ・外国人材を採用しやすい環境整備が必要。

金融機関より

※ ご協力いただいた金融機関(共立信用組合・さわやか信用金庫・芝信用金庫・城南信用金庫:50音順)からの主なコメントを掲載します。なお、コメントは順不同で掲載しています。

《令和8年1～3月期における、区内企業との取引（預金・融資量の推移等）を通しての区内の業況》

- ◆ 製造業を中心に、収益が前期と比較してもやや伸び悩み、借入れについても同様に感じる。特に、今後金利の引上げを予定しているため、融資量減少の対策が急務となる。
- ◆ 業種間でばらつきはあるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られる。一方で、原材料費高騰やエネルギーコストの高止まりに加え、人件費の上昇等により収益環境は依然として厳しい。特に中小零細企業においては、価格転嫁が十分に進んでない先も散見される。また一部製造業においては、受注の減少や先行き不透明感から、慎重な経営姿勢が続いている状況である。
- ◆ 製造業を中心に業況は悪化傾向にある。原油高の影響等により仕入価格が上昇しているが、価格転嫁が実現できていない。また人件費の高騰もあり、利益幅は縮小している。
- ◆ 大田区全体の流れとしては、物価高の影響により、依然として中小企業には景況の停滞感が払拭されておらず、厳しい経営状況が続いている。
- ◆ 金利上昇に伴い、預金については定期預金等での預け入れが増加傾向にあるものの、その一方で貸出金利の増加、原材料費及び原油価格高騰により、預金を崩して手許資金の確保に充てる企業もある。融資については、全般的に、金利上昇の影響により、新規借入に慎重となっている姿勢が見受けられる。総じて、区内業況については停滞状況にあると見受けられる。融資面では、好況な企業が積極的な事業投資を行う一方で、融資額の増加により返済額が増加、返済に困窮し、返済の据え置きなどを相談される企業が増えてきている。
- ◆ 預金・貸出ともに減少傾向にある。業況が横ばいもしくは減収の業種が多く、運転資金の需要も少額であり、総じて貸出金は減少傾向にある。また、手元資金を多く留保している企業においても、昨今の金利上昇を背景に資金運用へ振り向ける傾向があり、預金流出が生じていることから、預金残高についても減少傾向となっている。

《金融機関や行政が行っている取組やサービスについて、区内企業から寄せられた要望や相談》

- ◆ 資金繰り支援とともに、事業の経営改善に向けた事業計画の策定を要望する声が多くあった。赤字脱却や業容拡大に向けた経営のかじ取りを模索しているように感じる。
- ◆ 従来通りのサービスだけでなく、更なる売上高の増加や販路拡大を目的としたビジネスマッチングの依頼が増加した。また、企業経営の見直しを図り、専門家の派遣を依頼されることも増加した。
- ◆ 資金繰り支援については一定の制度が整備されている一方、物価上昇や人員不足といった構造的な課題に対する支援の拡充が求められている。具体的には、補助金・助成金の申請手続きの簡素化や情報提供の充実、事業承継や人材確保に関する支援の強化を望む声があった。
- ◆ 原油高に伴う支援策の拡充及び新たな融資商品や補助金等の創設に対する要望が寄せられている。
- ◆ 金利上昇への懸念が高まる中、大田区の制度融資や保証協会商品での保証料補助の継続を希望されることが多い。また、物価高対策を主眼とした減税措置や、コロナ禍における特例と同様に保証料等が免除される商品・サービスが求められている。

《その他、大田区の景況感に関する事項》

- ◆ 価格転嫁ができるようになってきているが、売上げは依然として伸び悩んでいる企業は多いと感じる。一方、従来の下請け的な働き方からの脱却を模索し、販路開拓や新製品開発などに着手する企業も出てきている。
- ◆ 物価高、原油高、人件費の高騰など様々な要因が重なり経費率が増加傾向にあり、全体的な景況感は停滞傾向にある。
- ◆ 様々な業種において厳しい経営環境が続く中、不動産賃貸・取引業については盛況を維持している。賃貸業については、賃料を上げてほぼ満室を維持している。また、取引業においても、売却価格・販売価格共に右肩上がり増加している。
- ◆ 原材料価格の上昇や円安の影響を受けている製造業が多く、しばらくは厳しい状況が続くものと考えられる。
- ◆ 景況感については非常に悪い印象を受ける。原材料費高騰、人材不足に起因する人件費の高騰、金利上昇等により支出は増加する一方であるが、価格転嫁が十分に進まず、厳しい経営環境が続いている。

日銀短観

[調査対象企業数]

(2026年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,808社	5,401社	9,209社	99.0%
うち大企業	889社	752社	1,641社	98.8%
中堅企業	1,083社	1,539社	2,622社	98.7%
中小企業	1,836社	3,110社	4,946社	99.2%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度			2026年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2025年12月調査	147.11	146.85	147.37	—	—	—
	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
円/ユーロ	2025年12月調査	164.48	164.03	164.93	—	—	—
	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83

[業況判断]

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	16	15	17	1	14	-3
非製造業	36	31	36	0	29	-7
全産業	25	22	27	2	21	-6
中堅企業						
製造業	15	10	16	1	9	-7
非製造業	26	19	27	1	18	-9
全産業	22	15	23	1	14	-9
中小企業						
製造業	7	2	7	0	4	-3
非製造業	17	12	16	-1	8	-8
全産業	14	8	13	-1	7	-6
全規模合計						
製造業	11	8	12	1	7	-5
非製造業	22	16	21	-1	13	-8
全産業	18	13	18	0	11	-7

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2025年度 (計画)		2026年度 (計画)	
		修正率		修正率	
大企業	製造業	1.6	0.3	1.5	—
	国内	1.6	0.1	1.5	—
	輸出	1.6	0.7	1.6	—
	非製造業	2.0	0.8	1.4	—
	全産業	1.8	0.6	1.5	—
中堅企業	製造業	2.8	1.5	1.9	—
	非製造業	4.7	0.7	2.4	—
	全産業	4.2	0.9	2.3	—
中小企業	製造業	2.6	0.7	1.2	—
	非製造業	1.2	0.5	-0.3	—
	全産業	1.5	0.5	0.0	—
全規模合計	製造業	2.0	0.6	1.5	—
	非製造業	2.4	0.7	1.1	—
	全産業	2.3	0.7	1.3	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-17	-17	-16	1	-15	1
	うち素材業種	-22	-22	-22	0	-22	0
	加工業種	-13	-13	-11	2	-10	1
	非製造業	-6	-9	-8	-2	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-14	-14	-11	3	-11	0
	うち素材業種	-24	-23	-20	4	-19	1
	加工業種	-9	-10	-7	2	-7	0
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	13		10	-3		
	うち素材業種	15		13	-2		
	加工業種	10		9	-1		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	12		8	-4		
	うち素材業種	18		15	-3		
	加工業種	8		4	-4		
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	27	33	31	4	42	11
	うち素材業種	25	32	29	4	44	15
	加工業種	28	35	31	3	41	10
	非製造業	27	34	31	4	40	9
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	55	59	62	7	69	7
	うち素材業種	49	54	56	7	68	12
	加工業種	59	62	65	6	71	6
	非製造業	53	56	57	4	66	9

東京都と大田区の企業倒産動向（令和8年3月）

1. 東京都の倒産概況

(単位:件・億円)

	令和7年3月	令和8年2月	令和8年3月	前月比	前年同月比
件数	137	160	138	-22	1
金額	194	249	162	-87	-32

2. 東京都の原因別倒産動向

(単位:件・億円)

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既往のしわ寄せ		販売不振	
18	24.2	2	2.3	14	6.2	18	85.2	77	38.9
売掛金回収		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
3	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.1

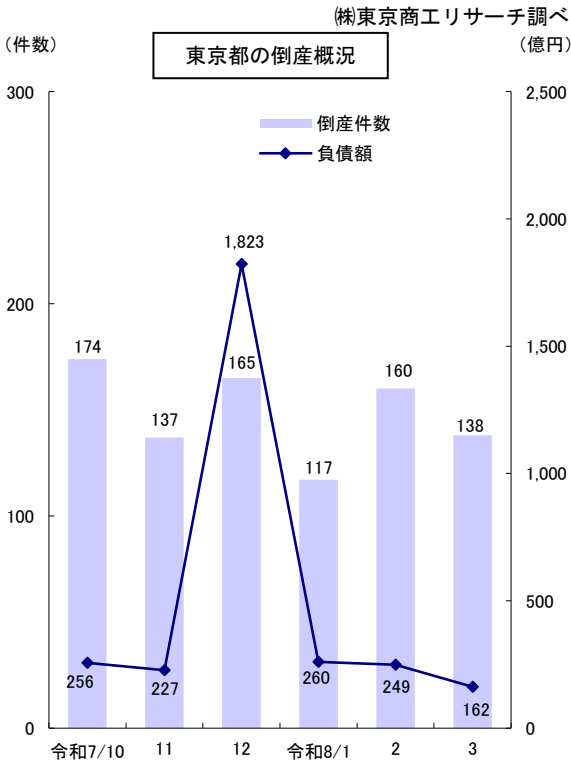
3. 東京都の業種別倒産動向

(単位:件・億円)

	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	6	10	9	14	37	12
卸売業	26	29	17	85	55	13
小売業	10	10	17	4	4	31
サービス業	30	43	31	39	82	50
建設業	18	11	17	15	15	7
不動産業	8	7	4	6	3	5
情報通信業・運輸業	18	28	25	13	27	19
宿泊業・飲食サービス業	15	14	11	10	6	7
その他	6	8	7	8	20	20
合計	137	160	138	194	249	162

4. 大田区内の令和8年3月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	2件	20百万円
卸売業	2件	348百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	1件	160百万円
建設業	0件	0百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	2件	121百万円
宿泊業・飲食サービス業	1件	273百万円
その他	0件	0百万円
合計	8件	922百万円



特別調査「2026年度の経営見通し」

- ① 2026年度の日本の景気見通しは、「やや悪くなる」が44.4%で最多。
- ② 2026年度の自社の業況見通しは、「変わらない」が34.8%で最多。
- ③ 主要な経営リスクは、「原材料・仕入価格の高騰」が76.4%で最多。
- ④ 優先的に取り組みたい経営方針は、「取引先の拡大・既存事業の拡大」が45.2%で最多。
- ⑤ 中長期的な事業展開は、「今の事業を継続したい」が65.5%で最多。

注1：グラフの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値が100%にならないことがあります。

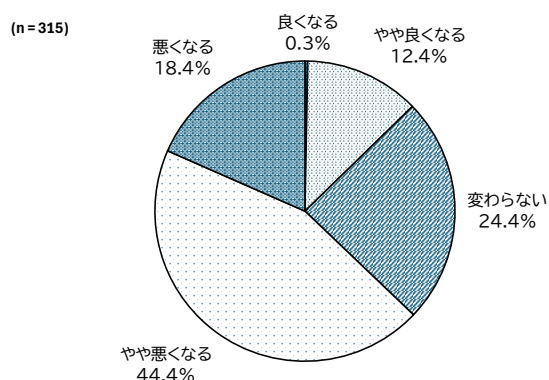
注2：グラフの横に記載している「n」は、有効回答件数を意味しています。

問1. 2026年度の日本の景気見通し

2026年度の日本の景気見通しは、「やや悪くなる」が44.4%で最も多く、次いで「変わらない」が24.4%、「悪くなる」が18.4%と続いた。

業種別にみると、「やや悪くなる」はすべての業種で最も多く、製造業(46.9%)、建設業(43.4%)、小売業及び運輸業(同率で42.9%)の順となっており、4割を超えている。また、「悪くなる」は運輸業(22.4%)、小売業(20.8%)で2割台となっている。

一方、「良くなる」と回答した企業は建設業で1件のみ、「やや良くなる」と回答した企業は、すべての業種で1割台となっている。



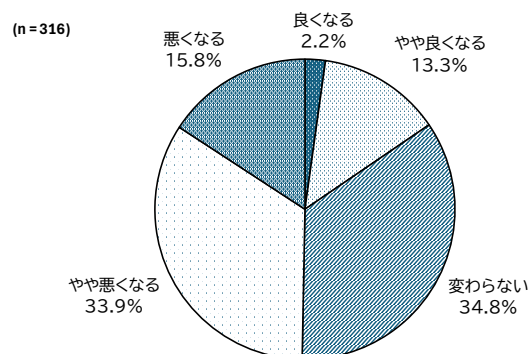
		調査数	2026年度の日本の景気見通し				
			良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
全体		315 100.0	1 0.3	39 12.4	77 24.4	140 44.4	58 18.4
業種	製造業	113 100.0	0 0.0	14 12.4	26 23.0	53 46.9	20 17.7
		77 100.0	0 0.0	8 10.4	20 26.0	33 42.9	16 20.8
	建設業	76 100.0	1 1.3	11 14.5	20 26.3	33 43.4	11 14.5
		運輸業	49 100.0	0 0.0	6 12.2	11 22.4	21 42.9

問2. 2026年度の自社の業況見通し

2026年度の自社の業況見通しは、「変わらない」が34.8%で最も多く、次いで、「やや悪くなる」が33.9%、「悪くなる」が15.8%と続いた。

業種別にみると、建設業(42.9%)と小売業(39.0%)では「変わらない」が、製造業(38.9%)と運輸業(32.7%)では「やや悪くなる」が、それぞれ最も多くなっている。

「悪くなる」と回答した企業は、すべての業種で1割以上となっており、運輸業(20.4%)で約2割を占めている。

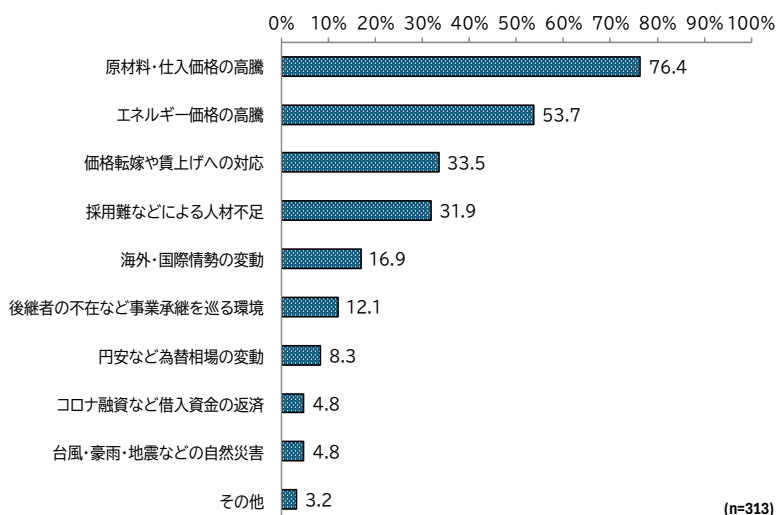


		調査数	2026年度の貴社の業況見通し				
			良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
全体		316 100.0	7 2.2	42 13.3	110 34.8	107 33.9	50 15.8
業種	製造業	113 100.0	3 2.7	16 14.2	32 28.3	44 38.9	18 15.9
	小売業	77 100.0	0 0.0	9 11.7	30 39.0	25 32.5	13 16.9
	建設業	77 100.0	2 2.6	11 14.3	33 42.9	22 28.6	9 11.7
	運輸業	49 100.0	2 4.1	6 12.2	15 30.6	16 32.7	10 20.4

問3. 経営リスク（複数回答可）

主要な経営リスクは、「原材料・仕入価格の高騰」が76.4%で最も多く、次いで、「エネルギー価格の高騰」が53.7%、「価格転嫁や賃上げへの対応」が33.5%と続いている。

業種別にみると、建設業(88.3%)、小売業(78.7%)、製造業(77.0%)では「原材料・仕入価格の高騰」が最も多く、運輸業では「エネルギー価格の高騰」(66.7%)が最も多くなっている。

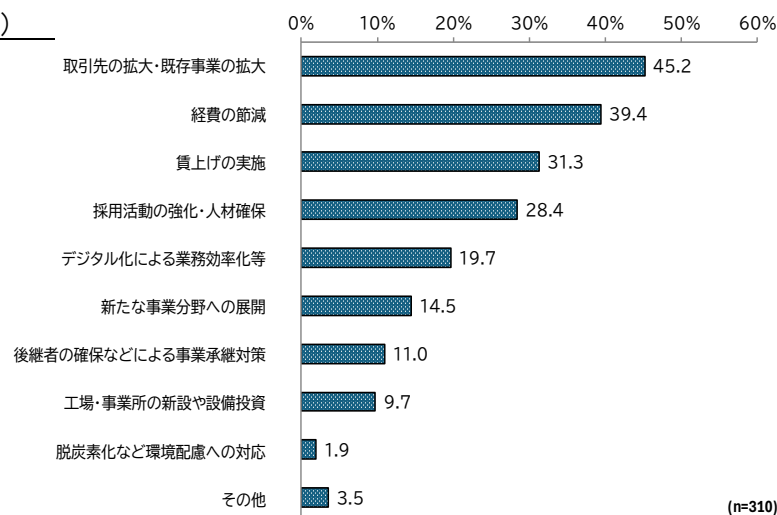


		調査数	経営リスク									
			原材料・仕入 価格の高騰	エネルギー価 格の高騰	採用難など による人材 不足	後継者の不 在など事業 承継を巡る 環境	海外・国際情 勢の変動	円安などを 為替相場の変 動	価格転嫁や 賃上げへの 対応	コロナ融資な ど借入資金 の返済	台風・豪雨・ 地震などの 自然災害	その他
全体		313 100.0	239 76.4	168 53.7	100 31.9	38 12.1	53 16.9	26 8.3	105 33.5	15 4.8	15 4.8	10 3.2
業 種	製造業	113 100.0	87 77.0	53 46.9	25 22.1	16 14.2	26 23.0	12 10.6	45 39.8	6 5.3	5 4.4	6 5.3
	小売業	75 100.0	59 78.7	37 49.3	21 28.0	8 10.7	11 14.7	7 9.3	21 28.0	4 5.3	7 9.3	1 1.3
	建設業	77 100.0	68 88.3	46 59.7	26 33.8	9 11.7	10 13.0	3 3.9	20 26.0	4 5.2	2 2.6	2 2.6
	運輸業	48 100.0	25 52.1	32 66.7	28 58.3	5 10.4	6 12.5	4 8.3	19 39.6	1 2.1	1 2.1	1 2.1

問4. 取り組みたい経営方針（複数回答可）

優先的に取り組みたい経営方針は、「取引先の拡大・既存事業の拡大」が45.2%で最も多く、次いで「経費の節減」が39.4%、「賃上げの実施」が31.3%と続いた。

業種別にみると、製造業では「取引先の拡大・既存事業の拡大」(56.3%)、小売業では「経費の節減」(51.3%)、運輸業では「採用活動の強化・人材確保」(48.9%)、建設業では「賃上げの実施」(42.7%)が最も多くなっている。



		調査数	取り組みたい経営方針									
			取引先の拡大・既存事業の拡大	新たな事業分野への展開	経費の節減	採用活動の強化・人材確保	後継者の確保などによる事業承継対策	工場・事業所の新設や設備投資	デジタル化による業務効率化等	脱炭素化など環境配慮への対応	賃上げの実施	その他
全体		310 100.0	140 45.2	45 14.5	122 39.4	88 28.4	34 11.0	30 9.7	61 19.7	6 1.9	97 31.3	11 3.5
業種	製造業	112 100.0	63 56.3	21 18.8	40 35.7	26 23.2	13 11.6	15 13.4	17 15.2	4 3.6	27 24.1	7 6.3
		76 100.0	26 34.2	13 17.1	39 51.3	16 21.1	6 7.9	5 6.6	18 23.7	0 0.0	21 27.6	2 2.6
	建設業	75 100.0	30 40.0	6 8.0	24 32.0	23 30.7	7 9.3	7 9.3	15 20.0	1 1.3	32 42.7	2 2.7
		運輸業	47 100.0	21 44.7	5 10.6	19 40.4	23 48.9	8 17.0	3 6.4	11 23.4	1 2.1	17 36.2

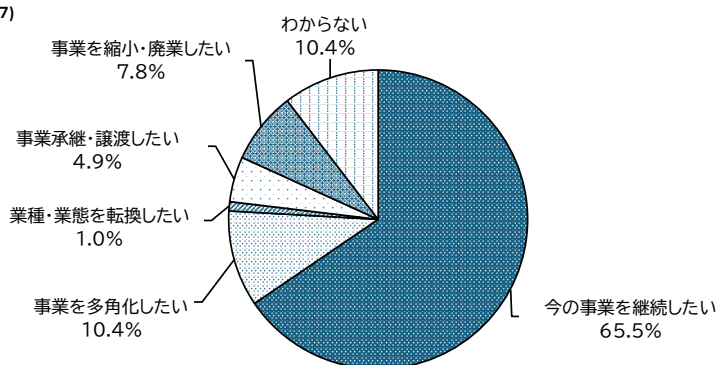
問5. 中長期的な事業展開

中長期的な事業展開は、「今の事業を継続したい」が65.5%と最も多く、次いで「事業を多角化したい」が10.4%、「事業を縮小・廃業したい」が7.8%と続いた。なお、「わからない」は10.4%となった。

業種別にみると、すべての業種で「今の事業を継続したい」が最も多く、建設業（70.3%）、製造業（68.2%）、運輸業（63.8%）、小売業（57.9%）の順となっており、いずれも半数を上回った。

一方、「業種・業態を転換したい」、「事業承継・譲渡したい」の回答については、すべての業種で10%未満となっている。

(n = 307)



		調査数	中長期的な事業展開					
			今の事業を継続したい	事業を多角化したい	業種・業態を転換したい	事業承継・譲渡したい	事業を縮小・廃業したい	わからない
全体		307 100.0	201 65.5	32 10.4	3 1.0	15 4.9	24 7.8	32 10.4
業種	製造業	110 100.0	75 68.2	5 4.5	1 0.9	10 9.1	8 7.3	11 10.0
		76 100.0	44 57.9	12 15.8	0 0.0	3 3.9	10 13.2	7 9.2
	小売業	74 100.0	52 70.3	5 6.8	2 2.7	1 1.4	4 5.4	10 13.5
		76 100.0	44 57.9	12 15.8	0 0.0	3 3.9	10 13.2	7 9.2
	建設業	74 100.0	52 70.3	5 6.8	2 2.7	1 1.4	4 5.4	10 13.5
運輸業	47 100.0	30 63.8	10 21.3	0 0.0	1 2.1	2 4.3	4 8.5	

大田区 中小企業景況調査 比較表

令和8年1～3月期

製 造 業

[今期の景況]

		全体	輸送用 機械器具	電気機械器具	一般機械 器具、金型	金属製品、 建設用金属、 金属プレス	精密機械器具
業況		-23	-36	-24	-41	9	-5
売上額		-15	-52	-37	0	4	2
受注残		-12	-33	-15	-15	8	-4
収益		-25	-34	-33	-23	-3	-15
販売価格		12	10	13	-1	20	26
原材料価格		68	50	79	72	73	69
原材料在庫		5	-4	4	0	1	3
資金繰り		-22	2	-11	-45	-16	-30
雇用	残業時間	-5	0	-7	-10	-5	-5
	人手	-27	-39	-33	5	-40	-21
同期比	売上額	-19	-11	-20	-48	10	-16
	収益	-26	-17	-27	-57	-5	-16
経営上の 問題点							
	① 売上の停滞・減少	49	50	47	71	35	53
	② 原材料高	44	28	40	43	35	47
	③ 人材不足	22	28	40	5	25	21
	③ 従業員の高齢化	22	17	27	14	30	26
	④ 受注先の減少	17	11	13	29	15	11
	⑤ 人件費の増加	16	11	13	19	10	26
重点経営 施策							
	① 販路を広げる	50	33	67	57	40	58
	② 人材を確保する	34	50	47	14	25	42
	③ 経費を節減する	29	17	40	43	20	21
	④ 新製品・技術を開発する	19	17	27	10	15	32
	⑤ 情報力を強化する	16	11	7	24	15	26
借入難易度		-1	6	0	-15	-10	0

[来期の景況見通し]

業況		-28	-43	-33	-40	-8	-25
売上額		-23	-41	-30	-40	-2	-27
受注残		-25	-28	-55	-25	-10	-39
収益		-29	-39	-27	-37	-17	-30
販売価格		12	17	31	10	26	-2
原材料価格		72	72	82	61	76	60
原材料在庫		-2	-3	-10	1	-4	-3
資金繰り		-32	0	-19	-56	-26	-43
雇用	残業時間	-9	6	-33	-10	0	-11
	人手	-24	-33	-20	0	-30	-26

* 単純DIを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

大田区 中小企業景況調査 比較表

令和8年1～3月期

小 売 業

[今期の景況]

		全体	家具、家電	飲食店	飲食料品	衣服、身の回り品
業況		-24	-25	-26	-22	-8
売上額		-13	-19	-16	2	5
収益		-16	-24	-43	1	11
販売価格		21	15	6	34	-11
仕入価格		48	28	79	50	40
在庫		-6	-16	10	-6	-10
資金繰り		-19	-1	-7	-35	-34
雇用	残業時間	-18	-12	-13	-21	-14
	人手	-37	-53	-38	-36	-14
同期比	売上額	-7	-11	11	0	-13
	収益	-20	-11	-33	-21	0
	販売価格	28	11	44	43	0
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	46	22	44	43	63
	② 利幅の縮小	31	33	11	36	0
	③ 人材不足	30	22	33	36	25
	④ 仕入先からの値上げ要請	29	17	44	29	25
	④ 人件費の増加	29	33	33	29	63
	⑤ 人件費以外の経費の増加	18	28	22	21	50
重点経営施策	① 経費を節減する	46	44	38	57	38
	② 人材を確保する	28	28	25	29	13
	③ 品揃えを改善する	21	6	13	14	63
	④ 宣伝・広報を強化する	20	11	25	14	13
	④ 仕入先を開拓・選別する	20	17	25	21	38
	⑤ 売れ筋商品を取扱う	18	6	25	21	38
借入難易度		-3	6	-11	-8	0

[来期の景況見通し]

業況		-35	-30	-42	-25	-58
売上額		-33	-29	-38	-14	-53
収益		-41	-36	-60	-23	-52
販売価格		20	5	19	54	-14
仕入価格		48	31	78	63	20
在庫		-7	-22	8	-2	35
資金繰り		-24	-24	-12	-22	-36
雇用	残業時間	-21	-18	-29	-14	-14
	人手	-37	-41	-38	-36	-29

* 単純DIを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

大田区 中小企業景況調査 比較表

令和8年1～3月期

建設業

[今期の景況]

	全体
業況	-5
売上額	-12
受注残	-17
施工高	-17
収益	-16
請負価格	1
材料価格	69
材料在庫	-1
資金繰り	-8
雇用	
残業時間	-17
人手	-43
同期比	
売上額	-7
収益	-16
経営上の問題点	
① 材料価格の上昇	57
② 人材不足	39
③ 売上の停滞・減少	36
④ 人件費の増加	21
⑤ 利幅の縮小	18
重点経営施策	
① 人材を確保する	41
② 経費を節減する	28
③ 販路を広げる	25
④ 教育訓練を強化する	20
⑤ 技術力を高める	17
借入難易度	12

[来期の景況見通し]

業況	-12
売上額	-19
受注残	-29
施工高	-27
収益	-20
請負価格	-10
材料価格	75
材料在庫	-13
資金繰り	-9
雇用	
残業時間	-21
人手	-36

運輸業

[今期の景況]

	全体
業況	-15
売上額	-2
収益	-9
サービス提供価格	13
仕入価格	66
資金繰り	-30
雇用	
残業時間	-17
人手	-79
同期比	
売上額	23
収益	4
経営上の問題点	
① 人材不足	65
② 人件費の増加	41
③ 仕入価格の上昇	35
④ 売上の停滞・減少	29
⑤ 人件費以外の経費の増加	24
重点経営施策	
① 人材を確保する	65
② 経費を節減する	37
③ 車両を新規導入・修繕する	29
④ 販路を広げる	22
④ 労働条件を改善する	22
⑤ デジタル技術・情報通信技術を活用する	12
借入難易度	-15

[来期の景況見通し]

業況	-29
売上額	-14
収益	-19
サービス提供価格	4
仕入価格	63
資金繰り	-35
雇用	
残業時間	-15
人手	-75

* 単純DIを表示している項目：雇用面、前年同期比、借入難易度

* 企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

製造業
地域名:大田区
中分類:業種合計

中小企業実況調査 転記表

令和8年1～3月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		対		R8年	
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比		4～6月期	
業況	良い	18.6	13.2	17.6	14.9	15.5	11.8	15.8	9.0	11.2	11.8	13.5	11.8	18.4	17.4	22.8	5.9	15.7	13.9	16.2	10.5	22.5	17.5	22.5	18.0				20.0
	普通	27.3	32.9	24.2	29.2	37.4	23.7	33.6	39.7	32.2	32.9	34.8	38.6	36.8	31.6	29.7	45.4	31.4	28.5	38.3	36.6	36.4	37.7	37.7	36.0				32.0
	悪い	54.0	53.9	58.2	55.9	47.1	64.5	50.7	51.3	56.6	55.3	51.6	49.7	44.7	51.0	47.5	48.7	52.9	57.6	45.5	52.9	41.1	44.8	39.7	46.0				48.0
	DI	-35.4	-40.8	-40.5	-41.0	-31.6	-52.6	-34.9	-42.3	-45.4	-43.4	-38.1	-37.9	-26.3	-33.5	-24.7	-42.8	-37.3	-43.7	-29.2	-42.5	-18.5	-27.3	-17.2	-28.0				-28.0
	修正値	-27.0	-31.9	-31.4	-38.5	-36.2	-51.4	-38.4	-43.1	-41.3	-40.1	-31.5	-39.9	-34.9	-35.1	-32.9	-44.2	-38.3	-46.9	-26.8	-47.2	-28.0	-32.6	-22.7	-28.3	5.0			-27.5
	傾向値	-31.6		-32.5		-33.2		-34.7		-36.9		-37.8		-36.8		-34.9		-32.6		-30.5		-28.4		-26.5					
売上額	増加	20.5	14.4	20.3	15.0	22.4	14.5	17.9	8.3	17.0	13.9	18.1	17.5	26.3	19.4	22.2	9.3	22.2	15.8	14.9	15.0	28.7	18.2	24.5	18.5				18.5
	変らず	34.8	28.8	28.1	36.9	31.4	32.9	33.1	39.1	32.7	37.7	32.3	37.7	35.5	36.1	31.0	43.7	32.0	35.4	42.2	47.1	30.7	45.5	35.8	48.3				35.1
	減少	44.7	56.9	51.6	48.1	46.2	52.6	49.0	52.6	50.3	48.3	49.7	44.8	38.2	44.5	46.8	47.0	45.8	48.7	42.9	37.9	40.7	36.4	39.7	33.1				46.4
	DI	-24.2	-42.5	-31.4	-33.1	-23.7	-38.2	-31.1	-44.2	-33.3	-34.4	-31.6	-27.3	-11.8	-25.2	-24.7	-37.7	-23.5	-32.9	-27.9	-22.9	-12.0	-18.2	-15.2	-14.6				-27.8
	修正値	-13.9	-33.3	-26.1	-31.2	-32.5	-42.6	-31.2	-42.5	-27.1	-27.8	-27.7	-30.4	-26.3	-33.5	-27.5	-35.5	-23.5	-33.7	-23.2	-29.2	-22.6	-25.9	-14.9	-9.1	8.0			-23.3
	傾向値	-25.2		-24.8		-25.2		-26.6		-28.7		-29.9		-28.5		-26.2		-24.1		-22.5		-22.0		-20.9					
受注残	増加	16.7	15.9	12.6	14.5	13.6	13.3	8.2	6.1	10.3	9.8	10.7	12.6	17.3	9.8	10.6	6.4	11.8	7.1	14.3	12.6	16.7	17.1	20.2	15.8				12.3
	変らず	45.5	47.8	42.7	44.3	45.5	44.8	50.8	46.2	50.0	42.6	53.3	53.5	46.4	56.6	46.0	51.8	52.1	50.4	52.4	57.1	52.0	47.6	46.5	54.5				46.5
	減少	37.9	36.2	44.8	41.2	40.9	42.0	41.0	47.7	39.7	47.5	36.1	33.9	36.4	33.6	43.4	41.8	36.1	42.5	33.3	30.3	31.4	35.2	33.3	29.7				41.2
	DI	-21.2	-20.3	-32.2	-26.7	-27.3	-28.7	-32.8	-41.7	-29.4	-37.7	-25.4	-21.3	-19.1	-23.8	-32.7	-35.5	-24.4	-35.4	-19.0	-17.6	-14.7	-18.1	-13.2	-13.9				-28.9
	修正値	-15.5	-15.6	-29.0	-24.1	-28.9	-30.5	-34.5	-39.9	-27.3	-36.0	-23.1	-23.4	-24.8	-28.4	-34.9	-32.5	-26.5	-37.7	-19.1	-23.6	-19.0	-23.3	-11.9	-8.0	7.0			-25.0
	傾向値	-19.5		-20.8		-23.4		-26.9		-29.4		-29.6		-27.7		-26.7		-26.0		-24.6		-23.3		-20.3					
収益	増加	16.3	13.1	19.0	10.8	19.9	13.7	17.2	5.8	14.3	9.3	14.2	15.7	23.8	12.9	19.0	6.7	17.0	13.9	16.2	10.5	24.5	16.2	19.9	14.6				13.9
	変らず	38.8	30.1	25.5	45.6	29.5	34.0	35.1	40.4	33.1	44.0	41.3	34.6	37.1	44.5	34.2	48.7	36.6	32.9	46.1	52.3	35.1	51.3	34.4	49.7				39.1
	減少	45.0	56.9	55.6	43.7	50.6	52.3	47.7	53.8	52.6	46.7	44.5	49.7	39.1	42.6	46.8	44.7	46.4	53.2	37.7	37.3	40.4	32.5	45.7	35.8				47.0
	DI	-28.8	-43.8	-36.6	-32.9	-30.8	-38.6	-30.5	-48.1	-38.3	-37.3	-30.3	-34.0	-15.2	-29.7	-27.8	-38.0	-29.4	-39.2	-21.4	-26.8	-15.9	-16.2	-25.8	-21.2				-33.1
	修正値	-22.6	-35.1	-29.4	-29.8	-39.2	-42.1	-29.6	-47.6	-34.9	-31.3	-24.3	-34.8	-29.0	-36.8	-30.2	-37.7	-30.5	-40.2	-17.0	-31.8	-25.0	-24.6	-24.7	-17.1	0.0			-28.6
	傾向値	-28.7		-28.5		-29.5		-31.3		-32.8		-33.3		-30.5		-28.3		-26.8		-24.6		-23.6		-23.4					
価格動向	販売価格	14.3	8.6	5.6	6.1	8.3	11.1	16.0	4.5	7.0	12.8	10.0	11.8	11.7	9.2	7.1	5.4	11.7	5.3	7.5	5.8	0.0	1.9	14.0	1.9				16.7
	〃 修正値	10.8	8.4	6.3	5.0	7.7	9.1	13.1	4.1	3.5	10.3	9.8	9.5	10.7	6.4	5.0	6.1	6.4	1.1	7.2	2.8	-0.4	0.0	11.6	3.1	12.0			11.8
	〃 傾向値	11.7		10.4		9.0		9.7		10.1		9.8		10.8		10.1		9.5		9.8		8.0		7.4					
	原材料価格	61.4	59.3	53.5	54.2	58.6	50.7	55.6	51.1	61.9	61.3	60.0	66.4	57.3	60.0	56.1	50.0	58.3	57.9	48.1	50.8	55.3	47.2	68.4	47.6				78.1
	〃 修正値	58.9	57.2	57.0	52.9	54.9	52.4	54.9	50.1	56.6	56.3	61.2	61.8	53.9	60.5	54.8	50.9	52.3	50.8	48.7	46.6	52.2	47.2	68.1	50.6	16.0			71.7
	傾向値	72.9		67.0		61.7		58.4		57.3		58.2		58.9		58.8		58.4		56.5		54.7		56.0					
資金繰り	原材料在庫数量	10.7	12.2	10.5	12.2	11.5	4.9	5.7	8.5	14.2	4.9	17.6	12.7	4.6	16.0	9.8	9.2	13.7	11.6	9.4	12.1	8.7	6.6	3.5	4.9				-3.5
	〃 修正値	10.7	12.0	9.1	10.9	10.8	6.3	7.0	8.2	14.1	5.1	14.7	10.8	5.4	15.3	11.5	9.7	14.2	12.4	7.4	11.0	10.3	7.2	5.1	6.3	-5.0			-2.1
	資金繰り	-15.2	-28.6	-25.0	-21.4	-22.6	-22.9	-24.0	-29.3	-24.0	-24.0	-29.5	-27.3	-19.6	-32.0	-19.1	-20.5	-25.4	-19.1	-23.6	-20.3	-21.2	-24.5	-21.9	-17.3				-33.3
	〃 修正値	-13.5	-22.4	-21.3	-19.2	-23.6	-23.7	-23.2	-29.9	-23.4	-20.0	-27.2	-27.1	-22.4	-33.3	-21.6	-22.8	-27.0	-22.4	-21.5	-22.0	-21.3	-24.4	-22.3	-17.5	-1.0			-32.1
同期比	売上額	-15.4		-31.3		-17.3		-32.0		-38.0		-29.5		-20.7		-15.0		-17.5		-13.2		-15.4		-19.1					
	収益	-29.8		-44.1		-30.8		-34.1		-44.2		-34.1		-27.7		-24.3		-25.2		-19.8		-23.1		-26.3					
雇用	残業時間	-16.8	-23.0	-16.9	-17.6	-15.9	-10.6	-17.6	-22.0	-20.5	-20.8	-5.7	-13.5	-7.1	-14.6	-11.4	-22.5	-10.2	-18.4	-6.5	-2.5	2.9	-2.8	-5.2	-7.7				-8.7
	人手	-14.0	-12.2	-10.6	-11.6	-25.8	-12.7	-20.0	-22.1	-18.9	-15.2	-25.2	-23.6	-25.9	-22.8	-20.2	-24.1	-13.3	-14.9	-22.4	-15.8	-25.0	-19.6	-27.0	-22.1				-24.3
借入金	借入難易度	4.7		-2.1		-0.8		1.6		-5.6		-0.8		-0.9		-1.8		-6.8		1.0		-4.9		-0.9					
	借入をし(%)	27.3	23.7	32.4	18.2	26.4	18.7	26.9	15.7	33.3	27.3	28.1	20.8	25.7	18.6	22.8	18.9	22.0	21.8	24.5	20.0	21.6	17.8	27.2	21.8				17.4
	借入をしない(%)	72.7	76.3	67.6	81.8	73.6	81.3	73.1	84.3	66.7	72.7	71.9	79.2	74.3	81.4	77.2	81.1	78.0	78.2	75.5	80.0	78.4	82.2	72.8	78.2				82.6
有効回答事業所数		156		161		154		156		152		154		155		158		153		155		152		151					

調査期		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		対		R8年	
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比		4～6月期	
設備投資動向（％）	現在の設備	-14.6	-5.8	-9.9	-12.3	-8.6	-10.6	-9.7	-10.2	-6.3	-10.5	-11.7	-8.7	-10.0	-11.7	-9.6	-7.3	-11.0	-10.4	-11.4	-8.5	-20.2	-8.7	-17.9	-17.5				-15.2
	実施した	34.9	34.8	32.1	35.4	35.6	32.6	33.9	37.8	31.7	35.8	29.4	30.1	33.3	35.0	35.1	33.6	32.5	38.9	31.4	36.3	31.7	35.3	28.7	32.0				26.3
	事業用地・建物	6.3	5.2	4.3	3.1	3.8	3.6	4.0	3.1	2.4	4.9	3.4	4.1	2.8	4.1	4.5	3.7	3.4	4.6	3.8	6.2	5.0	2.0	0.9	5.0				0.9
	機械・設備の新・増設	14.3	14.8	10.7	11.8	13.6	12.3	11.3	11.0	13.0	9.8	13.4	13.8	13.9	12.2	9.9	13.1	13.7	11.1	9.5	11.5	12.9	10.8	10.4	14.0				10.5
	機械・設備の更改	12.7	13.3	14.3	17.3	11.4	13.0	15.3	20.5	13.0	18.7	10.9	12.2	12.0	18.7	13.5	14.0	12.8	18.5	12.4	16.8	10.9	17.6	11.3	13.0				14.9
	事務機器	9.5	10.4	16.4	9.4	15.9	9.4	13.7	13.4	15.4	13.0	14.3	12.2	14.8	13.8	13.5	13.1	11.1	13.9	12.4	11.5	9.9	13.7	11.3	8.0				7.0
	車両	9.5	6.7	5.7	5.5	10.6	11.6	8.9	11.8	6.5	11.4	5.9	7.3	13.0	9.8	10.8	10.3	10.3	11.1	8.6	13.3	10.9	7.8	10.4	8.0				7.0
	その他	0.8	1.5	2.1	0.8	0.0	1.4	0.8	2.4	0.8	0.8	0.8	0.0	0.9	0.0	1.8	0.0	2.6	0.0	1.9	0.9	0.0	0.0	1.7	0.0				0.9
	実施しない	65.1	65.2	67.9	64.6	64.4	67.4	66.1	62.2	68.3	64.2	70.6	69.9	66.7	65.0	64.9	66.4	67.5	61.1	68.6	63.7	68.3	64.7	71.3	68.0				73.7
経営上の課題（％）	売上の停滞・減少	53.1		60.1		55.7		48.8		57.4		48.8		50.5		47.0		53.3		47.7		44.2		49.1					
	受注単価の低減	4.6		4.9		3.8		3.2		2.3		1.6		3.6		5.2		3.3		1.9		1.9		2.6					
	国内需要の低迷	14.6		14.7		16.8		16.0		20.2		20.3		20.7		22.6		21.7		23.4		14.4		9.6					
	仕事の海外流出	2.3		1.4		1.5		0.8		2.3		1.6		1.8		1.7		4.2		0.0		0.0		0.9					
	受注先の減少	17.7		19.6		14.5		15.2		17.1		13.0		18.9		17.4		12.5		19.6		16.3		16.7					
	区内周辺での外注先の減少	3.8		4.9		5.3		3.2		2.3		4.1		4.5		5.2		5.0		1.9		4.8		2.6					
	人材不足	23.8		22.4		20.6		23.2		24.0		30.9		18.0		20.0		22.5		21.5		26.0		21.9					
	後継者の不在および育成	12.3		10.5		10.7		14.4		8.5		11.4		10.8		8.7		15.8		13.1		16.3		8.8					
	従業員の高齢化	32.3		22.4		22.9		24.8		19.4		22.0		27.9		26.1		26.7		26.2		27.9		21.9					
	技術・技能の継承	11.5		11.2		16.8		13.6		10.1		16.3		18.9		16.5		16.7		16.8		19.2		13.2					
	設備の不足	3.8		2.8		3.1		1.6		0.8		4.9		0.9		0.9		1.7		1.9		2.9		4.4					
	原材料高	33.1		30.8		29.0		32.8		34.9		29.3		28.8		33.0		26.7		30.8		27.9		43.9					
	工場・機械の狭小・老朽化	16.2		14.7		17.6		18.4		18.6		12.2		11.7		13.9		11.7		17.8		14.4		14.0					
	大手企業との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.8		0.0		0.0		0.9		0.9		0.0		0.9		0.0		0.0					
	同業者間の競争の激化	0.8		0.7		2.3		1.6		2.3		4.1		4.5		3.5		1.7		4.7		0.0		2.6					
	親企業による選別の強化	1.5		0.7		0.8		1.6		1.6		1.6		2.7		0.0		0.0		0.0		0.0		3.5					
	仕入先からの値上げ要請	9.2		14.0		7.6		16.8		10.9		14.6		9.0		11.3		8.3		10.3		9.6		14.0					
	人件費の増加	6.2		12.6		11.5		12.8		13.2		8.9		14.4		12.2		11.7		9.3		10.6		15.8					
	合理化の不足	3.1		2.8		1.5		3.2		3.9		1.6		1.8		0.9		5.0		2.8		2.9		1.8					
	人件費以外の経費の増加	10.8		5.6		8.4		9.6		7.0		9.8		12.6		6.1		2.5		5.6		8.7		7.0					
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		2.1		0.0		0.8		0.8		0.0		0.0		0.9		0.8		3.7		1.0		2.6					
	為替レートの変動	0.8		2.8		2.3		5.6		4.7		3.3		1.8		6.1		5.0		2.8		1.9		3.5					
	地価の高騰	1.5		0.7		0.8		0.0		2.3		1.6		0.9		0.0		0.0		0.0		1.0		0.0					
	その他	2.3		3.5		3.1		0.8		1.6		1.6		0.9		2.6		0.8		2.8		1.0		5.3					
	問題なし	0.0		1.4		2.3		1.6		0.8		3.3		3.6		1.7		5.0		1.9		2.9		1.8					
重点経営施策（％）	販路を広げる	38.5		47.6		43.6		44.8		51.9		45.9		50.5		46.9		50.0		43.8		44.7		50.4					
	経費を削減する	38.5		40.6		36.1		38.4		33.3		25.4		34.2		29.2		33.3		32.4		26.2		28.7					
	情報力を強化する	15.4		15.4		15.0		23.2		20.2		13.1		17.1		15.0		17.5		18.1		14.6		15.7					
	新製品・技術を開発する	23.8		19.6		27.8		22.4		20.9		23.0		24.3		20.4		24.2		21.0		27.2		19.1					
	不採算部門を整理・縮小する	3.8		7.0		4.5		4.8		2.3		4.9		4.5		3.5		4.2		7.6		5.8		2.6					
	提携先を見つける	10.0		7.0		9.8		11.2		11.6		8.2		8.1		11.5		10.0		12.4		8.7		14.8					
	機械化を推進する	12.3		13.3		9.0		11.2		9.3		13.1		8.1		9.7		8.3		9.5		8.7		12.2					
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	10.0		7.0		7.5		5.6		8.5		9.0		10.8		14.2		12.5		14.3		6.8		7.8					
	人材を確保する	27.7		27.3		27.8		31.2		24.8		29.5		26.1		21.2		29.2		22.9		37.9		33.9					
	パート化を図る	3.1		1.4		1.5		3.2		1.6		0.8		1.8		0.9		1.7		1.9		1.9		1.7					
	教育訓練を強化する	10.0		9.1		12.0		11.2		10.1		10.7		13.5		9.7		12.5		13.3		6.8		4.3					
	労働条件を改善する	4.6		4.9		3.0		4.0		4.7		4.1		7.2		4.4		6.7		6.7		1.9		4.3					
	工場・機械を増設・移転する	6.2		5.6		4.5		2.4		6.2		5.7		3.6		4.4		8.3		5.7		8.7		5.2					
	不動産の有効活用を図る	1.5		0.7		0.8		2.4		3.1		0.8		3.6		0.9		0.8		1.0		2.9		3.5					
	その他	1.5		3.5		3.8		3.2		2.3		0.8		1.8		3.5		2.5		4.8		1.0		3.5					
	特になし	9.2		11.9		12.8		10.4		13.2		16.4		12.6		15.0		10.0		11.4		15.5		13.9					
有効回答事業所数		156		161		154		156		152		154		155		158		153		155		152		151					

小売業
地域名：大田区
中分類：業種合計

中小企業実況調査 概記表

令和8年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		対	R8年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期
業況	良い	23.6	17.5	23.3	20.3	29.6	25.0	26.9	23.4	19.8	25.0	24.6	15.7	31.7	16.7	18.3	12.6	20.7	6.8	15.7	12.5	16.7	14.0	18.5	10.5		8.4
	普通	30.9	41.3	35.0	36.6	37.6	32.5	38.7	41.1	41.3	42.2	36.9	47.9	34.2	58.3	35.8	56.3	37.2	56.8	49.6	41.7	42.9	52.9	39.5	51.6		49.6
	悪い	45.5	41.3	41.7	43.1	32.8	42.5	34.5	35.5	38.8	32.8	38.5	36.4	34.2	25.0	45.8	31.1	42.1	36.4	34.7	45.8	40.5	33.1	42.0	37.9		42.0
	DI	-22.0	-23.8	-18.3	-22.8	-3.2	-17.5	-7.6	-12.1	-19.0	-7.8	-13.9	-20.7	-2.5	-8.3	-27.5	-18.5	-21.5	-29.7	-19.0	-33.3	-23.8	-19.0	-23.5	-27.4		-33.6
	修正値	-21.8	-22.2	-20.1	-23.5	-16.3	-26.8	-6.5	-13.3	-20.0	-9.2	-14.9	-20.5	-16.5	-22.6	-29.0	-20.0	-23.9	-33.5	-19.6	-32.2	-32.7	-30.0	-24.3	-29.3	9.0	-34.8
	傾向値	-42.6		-33.7		-24.3		-16.0		-12.4		-11.5		-10.8		-13.2		-16.0		-17.0		-20.3		-22.5			
売上額	増加	37.4	30.2	34.2	19.5	45.6	35.0	33.6	24.2	30.6	25.9	27.0	24.8	35.8	24.0	18.3	10.8	23.1	11.7	19.8	16.7	25.2	17.4	21.8	9.5		10.9
	変らず	29.3	38.1	28.3	43.9	26.4	38.3	30.3	33.9	30.6	40.5	34.4	39.7	34.2	51.2	38.3	57.5	39.7	56.7	42.1	39.2	40.9	50.4	34.5	48.4		47.1
	減少	33.3	31.7	37.5	36.6	28.0	26.7	36.1	41.9	38.8	33.6	38.5	35.5	30.0	24.8	43.3	31.7	37.2	31.7	38.0	44.2	33.9	32.2	43.7	42.1		42.0
	DI	4.1	-1.6	-3.3	-17.1	17.6	8.3	-2.5	-17.7	-8.3	-7.8	-11.5	-10.7	5.8	-0.8	-25.0	-20.8	-14.0	-20.0	-18.2	-27.5	-8.7	-14.9	-21.8	-32.5		-31.1
	修正値	1.3	1.3	-9.5	-15.0	-2.7	-13.5	17.3	-7.0	-12.2	-6.3	-14.2	-10.0	-12.4	-21.7	-13.7	-12.1	-20.1	-23.5	-14.6	-24.4	-23.2	-29.3	-13.0	-25.4	10.0	-33.4
	傾向値	-23.6		-17.4		-9.1		0.2		2.4		-0.1		-2.6		-6.9		-10.4		-12.0		-14.7		-16.1			
収益	増加	25.2	27.0	26.7	13.8	40.8	30.8	29.4	20.2	24.0	25.6	25.4	19.8	30.0	20.8	16.8	10.8	19.8	7.6	17.5	13.3	21.3	16.7	21.0	8.7		7.6
	変らず	38.2	39.7	32.5	48.0	28.8	36.7	30.3	34.7	33.9	38.5	36.9	43.8	36.7	51.7	34.5	56.7	39.7	58.0	44.2	38.3	40.9	46.7	31.9	46.8		45.4
	減少	36.6	33.3	40.8	38.2	30.4	32.5	40.3	45.2	42.1	35.9	37.7	36.4	33.3	27.5	48.7	32.5	40.5	34.5	38.3	48.3	37.8	36.7	47.1	44.4		47.1
	DI	-11.4	-6.3	-14.2	-24.4	10.4	-1.7	-10.9	-25.0	-18.2	-10.3	-12.3	-16.5	-3.3	-6.7	-31.9	-21.7	-20.7	-26.9	-20.8	-35.0	-16.5	-20.0	-26.1	-35.7		-39.5
	修正値	-13.7	-1.9	-19.4	-23.6	-11.3	-21.3	8.5	-15.7	-21.6	-9.6	-13.9	-16.0	-21.1	-24.7	-20.9	-13.4	-25.6	-30.4	-18.0	-31.9	-30.6	-31.9	-16.2	-29.2	15.0	-41.4
	傾向値	-33.7		-28.8		-20.6		-10.7		-7.4		-8.0		-9.5		-13.8		-16.7		-18.1		-20.8		-21.8			
価格動向	販売価格	28.3	17.8	22.5	23.0	13.1	14.1	16.0	5.0	30.9	13.7	15.8	19.1	28.4	27.6	14.9	24.3	13.2	20.3	12.5	4.0	12.9	27.5	25.3	1.4		26.7
	〃 修正値	29.6	16.7	22.3	23.2	4.5	9.2	16.1	4.3	30.3	14.9	15.4	16.4	19.3	20.7	12.4	20.8	9.9	16.5	12.3	4.0	7.3	18.6	21.1	2.1	14.0	20.2
	〃 傾向値	13.9		19.9		20.6		19.9		20.3		19.8		20.9		22.6		20.3		17.6		15.3		14.7			
	仕入価格	60.7	68.5	54.9	49.2	42.6	49.3	44.7	31.7	48.5	45.9	39.5	47.1	48.6	48.7	43.2	39.2	38.2	50.0	51.3	29.3	42.9	57.5	56.6	37.1		61.8
	〃 修正値	61.1	59.8	52.5	51.2	39.5	42.5	42.2	36.4	47.7	40.0	37.2	47.2	47.1	42.6	36.5	44.2	34.9	38.4	47.6	29.6	41.5	48.9	48.4	42.4	6.0	48.4
	〃 傾向値	50.8		54.9		55.7		53.0		49.2		45.8		44.6		45.2		43.7		43.9		44.6		45.5			
資金繰り	在庫数量	1.6	6.8	1.4	-1.6	0.0	7.0	-4.0	-3.3	4.4	2.7	-10.8	-7.4	2.7	-6.7	11.0	1.4	2.6	5.5	0.0	0.0	-5.8	-2.5	-6.7	-8.7		-5.3
	〃 修正値	1.5	5.9	1.9	0.6	-0.1	6.3	-2.7	-2.2	3.0	0.4	-8.6	-4.2	2.9	-6.7	9.9	2.2	1.4	1.2	1.8	4.1	-3.0	-2.3	-5.6	-6.2	-3.0	-7.3
	資金繰り	-18.0	-25.0	-22.5	-26.2	-13.1	-26.8	-16.0	-21.7	-19.1	-20.5	-12.0	-14.7	-13.7	-5.4	-20.3	-16.4	-8.0	-16.2	-22.5	-12.2	-20.0	-21.3	-18.4	-27.1		-22.4
	〃 修正値	-16.6	-24.1	-22.6	-27.6	-18.4	-26.9	-14.8	-23.5	-17.8	-19.9	-13.2	-16.8	-20.0	-9.1	-22.5	-19.2	-8.8	-20.9	-19.6	-12.3	-23.6	-21.9	-18.9	-26.2	5.0	-24.2
同期比	売上額	4.9		4.2		0.0		8.0		7.4		1.3		9.6		-16.2		-17.8		-11.4		-5.8		-6.6			
	収益	0.0		-16.9		-16.4		-10.8		-13.2		-10.5		-9.6		-24.3		-26.0		-20.5		-21.4		-19.7			
	販売価格	34.4		29.6		32.8		38.9		29.4		22.4		36.1		27.0		17.8		30.4		22.9		27.6			
雇用	残業時間	3.3	2.8	-13.0	1.6	10.2	-4.3	-9.6	1.7	-4.5	-4.2	-1.3	-3.0	1.4	1.3	-13.7	-5.8	-14.7	-6.9	-1.3	-14.7	-1.5	-1.3	-18.1	-3.0		-21.1
	人手	-26.7	-23.6	-34.3	-30.0	-53.3	-35.7	-43.8	-45.0	-32.8	-42.3	-35.5	-34.3	-45.1	-39.5	-27.0	-35.2	-28.8	-32.9	-23.8	-24.7	-44.1	-29.1	-37.0	-47.1		-37.0
借入金	借入難易度	-3.6		-17.6		-5.0		-1.4		3.0		1.4		1.6		-2.8		4.1		6.5		-8.8		-2.7			
	借入をした(%)	19.0	14.5	20.3	10.9	13.3	4.5	21.6	10.3	14.7	16.7	16.0	4.8	16.7	9.6	21.7	9.0	21.6	7.1	20.3	4.2	20.9	9.2	22.1	15.4		13.5
	借入をしな(%)	81.0	85.5	79.7	89.1	86.7	95.5	78.4	89.7	85.3	83.3	84.0	95.2	83.3	90.4	78.3	91.0	78.4	92.9	79.7	95.8	79.1	90.8	77.9	84.6		86.5
有効回答事業所数		123		120		125		119		121		122		120		120		121		121		127		120			

項目		調査期	R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		対 前期比	R8年 4～6月期
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-10.0	-15.1	-7.1	-6.7	-14.8	-8.6	-11.1	-15.0	-3.0	-10.0	-17.1	-3.0	-13.4	-14.9	-4.2	-11.9	-8.1	-5.6	-10.0	-8.2	-7.2	-10.1	-13.3	-4.5		-17.6	
	実施した	26.3	20.6	23.9	20.0	29.3	19.4	31.0	34.5	36.9	21.7	40.3	29.2	23.2	25.0	32.9	20.9	32.4	20.9	33.3	21.2	35.4	26.4	30.7	24.2		28.4	
	事業用地・建物	5.3	1.5	5.6	3.6	6.9	3.0	12.7	3.4	4.6	7.2	5.6	4.6	4.3	3.1	5.5	1.5	4.2	4.5	5.3	4.5	3.1	1.4	9.3	3.2		5.4	
	機械・設備の新・増設	3.5	5.9	11.3	5.5	6.9	9.0	11.3	12.1	9.2	11.6	8.3	7.7	8.7	9.4	8.2	7.5	12.7	3.0	12.0	10.6	16.9	6.9	12.0	11.3		9.5	
	機械・設備の更改	5.3	10.3	9.9	3.6	17.2	11.9	12.7	15.5	13.8	10.1	12.5	10.8	10.1	7.8	13.7	6.0	15.5	7.5	13.3	9.1	18.5	8.3	9.3	12.9		12.2	
	事務機器	7.0	5.9	5.6	9.1	6.9	6.0	2.8	13.8	20.0	5.8	19.4	13.8	11.6	9.4	8.2	7.5	7.0	9.0	13.3	9.1	13.8	12.5	6.7	16.1		6.8	
	車両	7.0	4.4	4.2	1.8	8.6	3.0	5.6	6.9	13.8	7.2	8.3	6.2	4.3	4.7	11.0	6.0	4.2	10.4	10.7	1.5	6.2	8.3	6.7	8.1		9.5	
	その他	3.5	1.5	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	2.8	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	実施しない	73.7	79.4	76.1	80.0	70.7	80.6	69.0	65.5	63.1	78.3	59.7	70.8	76.8	75.0	67.1	79.1	67.6	79.1	66.7	78.8	64.6	73.6	69.3	75.8		71.6	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	49.2		52.1		52.5		36.0		38.2		36.8		48.6		47.9		50.7		51.3		49.3		45.5				
	人材不足	23.0		26.8		31.1		34.7		29.4		27.6		34.7		30.1		28.8		25.0		27.5		29.9				
	同業者間の競争の激化	13.1		5.6		11.5		18.7		13.2		6.6		8.3		13.7		11.0		8.8		13.0		7.8				
	大型店との競争の激化	6.6		4.2		3.3		6.7		5.9		10.5		5.6		6.8		4.1		5.0		11.6		6.5				
	輸入製品との競争激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0				
	利幅の縮小	19.7		38.0		21.3		25.3		23.5		28.9		13.9		26.0		30.1		20.0		26.1		31.2				
	取扱商品の陳腐化	3.3		2.8		0.0		4.0		1.5		1.3		6.9		4.1		2.7		1.3		1.4		2.6				
	販売商品の不足	6.6		5.6		11.5		4.0		7.4		7.9		8.3		9.6		6.8		8.8		4.3		5.2				
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.3				
	仕入先からの値上げ要請	27.9		31.0		27.9		34.7		29.4		19.7		26.4		24.7		21.9		22.5		24.6		28.6				
	人件費の増加	24.6		23.9		19.7		14.7		26.5		30.3		20.8		30.1		30.1		40.0		29.0		28.6				
	人件費以外の経費の増加	14.8		14.1		16.4		18.7		20.6		22.4		19.4		12.3		15.1		18.8		24.6		18.2				
	後継者の不在および育成	6.6		5.6		8.2		9.3		2.9		9.2		2.8		11.0		5.5		2.5		4.3		2.6				
	取引先の減少	13.1		11.3		11.5		12.0		7.4		5.3		8.3		8.2		11.0		8.8		7.2		7.8				
	商圏人口の減少	3.3		1.4		3.3		2.7		2.9		1.3		0.0		2.7		1.4		1.3		1.4		3.9				
	商店街の集客力の低下	14.8		8.5		8.2		9.3		13.2		10.5		13.9		8.2		12.3		8.8		7.2		13.0				
	店舗の狭小・老朽化	0.0		7.0		1.6		5.3		5.9		3.9		0.0		2.7		2.7		5.0		7.2		3.9				
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		1.4		1.4		1.4		0.0		1.4		1.3				
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		2.7		0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		2.5		2.9		3.9				
	駐車場の確保難	1.6		2.8		3.3		2.7		2.9		0.0		1.4		1.4		1.4		1.3		4.3		1.3				
	天候の不順	9.8		7.0		11.5		12.0		14.7		11.8		9.7		4.1		5.5		12.5		5.8		5.2				
	地場産業の衰退	4.9		2.8		1.6		2.7		4.4		3.9		2.8		2.7		1.4		2.5		0.0		1.3				
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		1.4		1.6		0.0		1.5		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	1.6		2.8		3.3		4.0		2.9		1.3		2.8		1.4		0.0		1.3		0.0		2.6				
	問題なし	3.3		4.2		3.3		1.3		5.9		2.6		4.2		4.1		2.7		3.8		2.9		1.3				
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	16.7		23.9		24.6		31.1		16.4		35.1		22.9		25.7		26.0		22.5		23.2		21.1				
	経費を削減する	40.0		52.1		50.8		39.2		41.8		39.2		32.9		54.1		45.2		47.5		39.1		46.1				
	宣伝・広報を強化する	15.0		12.7		18.0		17.6		14.9		17.6		12.9		20.3		19.2		18.8		21.7		19.7				
	新しい事業を始める	8.3		9.9		6.6		8.1		11.9		10.8		8.6		9.5		5.5		10.0		13.0		9.2				
	店舗・設備を改装する	10.0		7.0		6.6		10.8		9.0		8.1		11.4		8.1		9.6		7.5		8.7		3.9				
	仕入先を開拓・選別する	15.0		14.1		16.4		16.2		23.9		24.3		22.9		23.0		19.2		25.0		21.7		19.7				
	営業時間を延長する	1.7		4.2		1.6		5.4		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0				
	売れ筋商品を取扱う	13.3		14.1		13.1		16.2		11.9		8.1		12.9		13.5		15.1		11.3		14.5		18.4				
	商店街事業を活性化させる	8.3		5.6		6.6		4.1		7.5		4.1		4.3		4.1		4.1		3.8		5.8		5.3				
	機械化を推進する	1.7		4.2		1.6		2.7		4.5		5.4		5.7		1.4		5.5		5.0		4.3		1.3				
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	16.7		12.7		6.6		10.8		16.4		6.8		11.4		8.1		11.0		8.8		10.1		10.5				
	人材を確保する	18.3		21.1		26.2		31.1		32.8		28.4		27.1		23.0		26.0		27.5		24.6		27.6				
	パート化を図る	1.7		0.0		4.9		1.4		1.5		0.0		2.9		2.7		2.7		2.5		4.3		5.3				
	教育訓練を強化する	8.3		2.8		8.2		1.4		3.0		5.4		5.7		4.1		6.8		5.0		4.3		5.3				
	輸入品の取扱いを増やす	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	不動産の有効活用を図る	6.7		5.6		4.9		6.8		3.0		4.1		1.4		1.4		4.1		0.0		5.8		2.6				
	その他	3.3		1.4		0.0		0.0		0.0		0.0		4.3		2.7		0.0		5.0		2.9		3.9				
	特になし	13.3		15.5		13.1		10.8		14.9		5.4		14.3		10.8		11.0		13.8		10.1		7.9				
有効回答事業所数		123	120	125	119	121	122	120	120	121	121	127	120															

建設業
地域名：大田区

中小企業景況調査 転記表

令和8年1～3月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		対		R8年			
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比		4～6月期			
業況	良い	18.6	12.7	20.2	20.3	21.8	21.5	27.0	16.4	21.9	23.4	25.0	27.2	29.9	27.7	26.9	28.3	27.5	17.8	24.1	24.8	27.8	22.3	30.8	22.4				18.5		
	普通	48.3	40.9	48.6	46.6	46.4	52.3	43.2	53.6	45.7	50.5	45.5	49.5	50.5	54.5	45.4	47.2	41.3	46.7	39.3	45.9	50.0	51.8	38.3	49.5				44.4		
	悪い	33.1	46.4	31.2	33.1	31.8	26.2	29.7	30.0	32.4	26.1	29.5	23.3	19.6	17.9	27.8	24.5	31.2	35.5	36.6	29.4	22.2	25.9	30.8	28.0				37.0		
	DI	-14.4	-33.6	-11.0	-12.7	-10.0	-4.7	-2.7	-13.6	-10.5	-2.7	-4.5	3.9	10.3	9.8	-0.9	3.8	-3.7	-17.8	-12.5	-4.6	5.6	-3.6	0.0	-5.6				-18.5		
	修正値	-4.4	-15.4	-2.7	-8.6	-18.0	-12.5	-6.0	-21.5	-2.7	16.8	2.5	3.3	-1.7	-1.5	-8.5	-5.1	-4.9	-12.6	-9.5	-8.7	-6.3	-14.5	-4.9	-10.7	1.0				-12.3	
傾向値	-28.0		-21.2		-16.8		-12.8		-9.0		-7.7		-4.4		-1.6		-0.5		-0.7		-2.3		-2.8								
売上額	増加	18.6	22.9	24.8	22.0	23.6	22.4	28.8	22.7	20.0	21.6	25.0	24.3	33.6	26.8	33.3	22.6	29.4	16.8	25.9	21.1	32.4	33.9	27.5	20.6					18.5	
	変らず	40.7	26.6	43.1	49.2	47.3	50.5	44.1	47.3	44.8	48.6	38.4	46.6	40.2	52.7	35.2	50.0	33.9	42.1	39.3	51.4	32.4	38.4	38.5	45.8					34.3	
	減少	40.7	50.5	32.1	28.8	29.1	27.1	27.0	30.0	35.2	29.7	36.6	29.1	26.2	20.5	31.5	27.4	36.7	41.1	34.8	27.5	35.2	27.7	33.9	33.6					47.2	
	DI	-22.0	-27.5	-7.3	-6.8	-5.5	-4.7	1.8	-7.3	-15.2	-8.1	-11.6	-4.9	7.5	6.3	1.9	-4.7	-7.3	-24.3	-8.9	-6.4	-2.8	6.3	-6.4	-13.1					-28.7	
	修正値	-4.5	-8.0	-7.4	-6.0	-17.4	-14.3	0.4	-14.0	1.5	14.9	-10.1	-6.5	-7.0	-6.5	-7.3	-11.7	-0.1	-15.4	-7.5	-9.6	-13.0	-7.9	-12.2	-15.4	1.0					-18.7
傾向値	-21.3		-17.5		-13.9		-10.8		-7.4		-7.1		-6.0		-4.4		-3.4		-2.1		-3.0		-5.3								
受注残	増加	17.9	17.4	13.6	24.2	15.1	17.4	14.3	20.9	14.9	18.7	22.1	16.4	21.4	19.8	23.1	20.3	15.1	16.9	13.8	19.4	18.6	16.3	20.8	10.1					17.1	
	変らず	43.2	33.9	54.5	41.1	43.0	57.0	54.9	40.7	52.7	56.0	44.2	56.2	50.0	57.0	42.3	47.8	46.6	45.5	40.0	43.1	41.4	43.8	44.2	50.7					34.2	
	減少	38.9	48.6	31.8	34.7	41.9	25.6	30.8	38.4	32.4	25.3	33.7	27.4	28.6	23.3	34.6	31.9	38.4	37.7	46.3	37.5	40.0	40.0	35.1	39.1					48.7	
	DI	-21.1	-31.2	-18.2	-10.5	-26.7	-8.1	-16.5	-17.4	-17.6	-6.6	-11.6	-11.0	-7.1	-3.5	-11.5	-11.6	-23.3	-20.8	-32.5	-18.1	-21.4	-23.8	-14.3	-29.0					-31.6	
	修正値	-6.4	-14.8	-17.1	-10.6	-34.5	-15.6	-13.7	-20.9	-7.7	8.0	-11.5	-14.2	-17.4	-12.1	-13.7	-15.4	-20.8	-17.0	-30.7	-20.0	-28.8	-28.5	-17.1	-28.4	12.0					-29.1
傾向値	-28.7		-24.7		-23.1		-22.2		-20.2		-18.9		-15.7		-12.6		-12.7		-16.0		-20.4		-22.5								
施工高	増加	17.9	17.3	19.3	24.2	27.9	23.3	34.1	24.4	20.3	18.7	24.4	28.8	35.7	25.6	37.2	18.8	16.4	18.2	22.5	13.7	25.7	26.3	28.6	18.8					18.2	
	変らず	36.8	35.5	43.2	42.1	38.4	44.2	39.6	43.0	37.8	46.2	38.4	37.0	37.1	50.0	34.6	46.4	43.8	40.3	33.8	53.4	37.1	36.3	36.4	44.9					28.6	
	減少	45.3	47.3	37.5	33.7	33.7	32.6	26.4	32.6	41.9	35.2	37.2	34.2	27.1	24.4	28.2	34.8	39.7	41.6	43.8	32.9	37.1	37.5	35.1	36.2					53.2	
	DI	-27.4	-30.0	-18.2	-9.5	-5.8	-9.3	7.7	-8.1	-21.6	-16.5	-12.8	-5.5	8.6	1.2	9.0	-15.9	-23.3	-23.4	-21.3	-19.2	-11.4	-11.3	-6.5	-17.4					-35.1	
	修正値	-4.5	-7.2	-18.9	-7.2	-17.8	-20.0	2.6	-15.8	0.2	6.9	-12.6	-6.7	-7.0	-11.2	-3.6	-21.1	-11.0	-13.5	-18.5	-20.8	-21.6	-21.9	-16.6	-20.2	5.0					-27.0
傾向値	-24.3		-22.5		-19.6		-14.4		-10.2		-8.8		-6.3		-4.4		-4.4		-5.7		-9.2		-13.7								
収益	増加	16.1	16.4	19.1	22.0	18.2	14.8	25.2	17.3	19.4	12.7	24.3	22.5	26.2	27.9	33.3	14.2	25.7	18.7	17.9	18.3	33.3	24.1	28.4	22.4					18.3	
	変らず	44.1	32.7	41.8	42.4	43.6	56.5	44.1	46.4	42.7	51.8	36.0	48.0	47.7	47.7	35.2	56.6	37.6	41.1	44.6	48.6	31.5	48.2	33.9	44.9					34.9	
	減少	39.8	50.9	39.1	35.6	38.2	28.7	30.6	36.4	37.9	35.5	39.6	29.4	26.2	24.3	31.5	29.2	36.7	40.2	37.5	33.0	35.2	27.7	37.6	32.7					46.8	
	DI	-23.7	-34.5	-20.0	-13.6	-20.0	-13.9	-5.4	-19.1	-18.4	-22.7	-15.3	-6.9	0.0	3.6	1.9	-15.1	-11.0	-21.5	-19.6	-14.7	-1.9	-3.6	-9.2	-10.3					-28.4	
	修正値	-4.4	-14.2	-19.9	-10.4	-29.0	-25.9	-9.0	-23.9	-1.4	-1.0	-15.4	-9.2	-12.8	-12.8	-7.9	-19.5	-4.1	-11.8	-16.9	-16.8	-12.2	-18.0	-16.0	-12.3	-4.0					-19.7
傾向値	-29.9		-25.7		-23.8		-20.6		-16.6		-15.4		-12.3		-8.9		-7.0		-6.7		-7.4		-9.0								
価格動向	請負価格	-4.3	-19.1	-11.5	-6.4	-8.1	-2.4	1.1	-12.8	4.1	-3.3	0.0	-5.5	7.1	12.8	6.4	4.3	4.1	0.0	-11.3	0.0	-4.3	-8.8	5.2	-8.7					-10.4	
	〃 修正値	-4.7	-8.2	-10.0	-10.5	-10.7	-7.7	2.1	-14.4	1.5	6.7	0.5	-11.2	3.1	2.7	3.3	2.3	-3.5	1.8	-8.5	-4.0	-7.6	-15.3	1.0	-9.0	9.0					-9.5
	〃 傾向値	-17.1		-14.4		-11.5		-8.0		-4.7		-2.2		1.2		3.7		4.4		3.0		0.2		-1.4							
	材料価格	65.3	71.8	72.1	62.1	70.6	64.3	61.1	64.7	69.3	63.3	65.5	61.6	60.6	56.0	68.4	51.4	54.8	73.3	51.3	50.7	54.3	51.3	72.7	49.3					88.3	
〃 修正値	65.7	66.4	69.9	63.4	63.7	60.1	62.0	65.1	68.2	58.7	61.5	62.1	55.6	53.3	65.3	52.1	52.9	62.8	48.0	50.6	49.4	48.5	68.6	49.5	20.0					74.9	
〃 傾向値	75.1		74.7		72.6		68.9		67.8		67.5		65.4		65.0		64.1		60.5		58.0		57.7								
資金繰り	材料在庫数量	0.0	-0.9	-4.7	0.0	-9.4	-6.0	-2.2	-14.1	-8.0	0.0	-2.4	-4.1	4.2	-2.4	2.6	5.7	1.4	1.4	-1.3	-1.4	0.0	-6.3	-1.3	-1.4					-11.7	
	〃 修正値	1.4	-1.4	-3.7	1.8	-10.2	-4.4	-0.8	-14.3	-6.9	-0.9	-2.9	-2.9	2.0	-2.2	2.6	4.9	2.2	-1.6	0.0	0.0	-0.7	-3.8	-1.3	-1.4	0.0					-12.9
	資金繰り	-14.0	-20.9	-9.2	-9.7	-20.9	-8.2	-5.6	-15.1	-20.3	-12.4	-5.9	-18.1	2.8	-10.6	-9.1	2.9	-2.8	-7.9	-13.8	-8.3	-14.3	-22.5	-6.5	-14.5					-7.8	
	〃 修正値	-9.4	-14.5	-8.8	-6.3	-22.0	-13.3	-5.7	-18.3	-15.2	-5.7	-6.8	-14.8	-1.4	-14.5	-11.7	-5.0	-2.1	-9.8	-14.4	-6.8	-15.7	-23.0	-8.4	-17.7	8.0					-8.9
同期比	売上額	-20.2		-5.7		-14.0		5.5		-1.3		-2.3		11.3		6.5		-2.8		-2.5		-10.1		-6.6							
	収益	-20.0		-14.9		-24.4		-18.7		-12.0		-10.5		2.8		2.6		-9.7		-18.8		-17.1		-15.6							
雇用	残業時間	-12.8	-18.3	-14.1	-5.3	-6.0	-1.2	-8.9	-11.9	-16.0	-20.0	-10.5	-2.7	-5.6	-1.2	-15.6	-2.9	-25.0	-21.1	-22.8	-18.1	-4.3	-5.0	-17.1	-11.4					-21.1	
	人手	-43.2	-32.1	-46.5	-53.7	-54.8	-55.3	-56.7	-47.1	-40.0	-44.4	-47.7	-52.7	-53.5	-57.0	-48.7	-47.1	-37.0	-44.2	-36.7	-42.5	-44.3	-47.5	-43.4	-40.0					-35.5	
借入金	借入難易度	11.8		17.9		12.8		21.3		9.7		12.8		18.6		16.9		9.7		11.											

項目	調査期	R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		対 前期比	R8年	
		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期			4～6月期	
設備投資動向（％）	現在の設備	-12.0	-5.6	-4.9	-13.0	-6.2	-4.9	-7.8	-7.6	-5.3	-5.6	-7.1	-1.4	-7.1	-11.8	-1.3	-8.6	-11.3	1.3	-6.3	-7.1	-10.0	-10.0	-13.0	-12.9			-11.8
	実施した	35.1	25.7	37.2	35.6	43.9	38.7	44.6	32.5	30.1	40.7	38.3	31.9	52.2	43.2	43.4	39.3	45.1	37.7	42.9	37.7	40.0	30.6	39.2	36.4			33.3
	事業用地・建物	8.5	4.8	9.0	5.6	7.3	5.3	8.4	6.3	6.8	7.4	9.9	9.7	11.9	7.4	2.6	6.6	7.0	7.2	6.5	7.2	2.9	5.6	8.1	6.1			11.1
	機械・設備の新・増設	7.4	5.7	6.4	7.8	15.9	8.0	8.4	7.5	6.8	9.9	8.6	2.8	10.4	7.4	13.2	11.5	9.9	10.1	9.1	7.2	4.3	9.7	12.2	9.1			9.7
	機械・設備の更改	5.3	8.6	9.0	10.0	2.4	9.3	10.8	7.5	9.6	14.8	7.4	12.5	7.5	4.9	9.2	9.8	12.7	5.8	11.7	14.5	5.7	9.7	9.5	3.0			5.6
	事務機器	14.9	8.6	11.5	12.2	9.8	12.0	21.7	7.5	9.6	14.8	9.9	6.9	17.9	7.4	22.4	13.1	22.5	13.0	26.0	10.1	21.4	11.1	13.5	9.1			11.1
	車両	17.0	13.3	19.2	22.2	30.5	25.3	27.7	25.0	17.8	22.2	21.0	19.4	22.4	29.6	19.7	14.8	25.4	21.7	22.1	31.9	20.0	19.4	25.7	25.8			22.2
	その他	1.1	1.0	1.3	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.0	2.5	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0			0.0
	実施しない	64.9	74.3	62.8	64.4	56.1	61.3	55.4	67.5	69.9	59.3	61.7	68.1	47.8	56.8	56.6	60.7	54.9	62.3	57.1	62.3	60.0	69.4	60.8	63.6			66.7
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	38.9		37.2		27.9		20.9		23.0		27.1		15.7		28.6		27.4		30.4		34.3		36.4				
	人材不足	52.6		54.7		55.8		53.8		58.1		58.8		52.9		50.6		52.1		48.1		51.4		39.0				
	大手企業との競争の激化	4.2		1.2		1.2		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.5		2.9		0.0				
	同業者間の競争の激化	5.3		9.3		8.1		8.8		6.8		4.7		11.4		5.2		9.6		6.3		2.9		6.5				
	競合企業による差別の強化	2.1		1.2		3.5		2.2		2.7		0.0		4.3		3.9		1.4		1.3		0.0		2.6				
	合理化の不足	0.0		1.2		7.0		5.5		5.4		2.4		5.7		2.6		5.5		3.8		2.9		3.9				
	利幅の縮小	10.5		15.1		14.0		16.5		12.2		10.6		14.3		18.2		21.9		20.3		14.3		18.2				
	材料価格の上昇	47.4		51.2		40.7		44.0		41.9		37.6		42.9		51.9		31.5		35.4		41.4		57.1				
	下請の確保難	10.5		15.1		10.5		24.2		17.6		22.4		21.4		18.2		17.8		17.7		17.1		10.4				
	駐車場・資材置場の確保難	8.4		7.0		8.1		8.8		4.1		10.6		8.6		7.8		5.5		7.6		4.3		11.7				
	人件費の増加	20.0		12.8		22.1		19.8		20.3		27.1		24.3		29.9		26.0		25.3		27.1		20.8				
	人件費以外の経費の増加	9.5		9.3		8.1		3.3		8.1		11.8		10.0		7.8		9.6		7.6		12.9		15.6				
	後継者の不在および育成	14.7		12.8		14.0		13.2		17.6		7.1		15.7		13.0		15.1		13.9		8.6		10.4				
	取引先の減少	7.4		9.3		10.5		3.3		8.1		7.1		4.3		7.8		6.8		6.3		8.6		5.2				
	技術力の不足	5.3		5.8		3.5		6.6		9.5		9.4		12.9		10.4		16.4		11.4		11.4		3.9				
	代金回収の悪化	2.1		0.0		1.2		0.0		1.4		2.4		1.4		0.0		1.4		1.3		1.4		1.3				
	天候の不順	7.4		4.7		3.5		5.5		6.8		8.2		1.4		2.6		4.1		10.1		5.7		1.3				
	地場産業の衰退	4.2		2.3		2.3		3.3		0.0		0.0		2.9		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0				
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		1.2		2.3		0.0		0.0		0.0		1.4		2.6		1.4		0.0		1.4		0.0				
	その他	0.0		1.2		0.0		1.1		1.4		3.5		0.0		2.6		0.0		1.3		1.4		1.3				
	問題なし	4.2		2.3		4.7		5.5		4.1		2.4		5.7		2.6		0.0		1.3		0.0		5.2				
重点経営施策（％）	販路を広げる	27.4		24.4		29.4		23.3		19.2		22.1		21.4		25.0		27.4		25.6		27.1		25.3				
	経費を削減する	41.1		31.4		37.6		31.1		31.5		27.9		27.1		38.2		37.0		41.0		34.3		28.0				
	情報力を強化する	12.6		12.8		12.9		16.7		15.1		18.6		11.4		14.5		11.0		20.5		17.1		16.0				
	新しい工法を導入する	2.1		1.2		0.0		1.1		4.1		1.2		2.9		2.6		5.5		5.1		4.3		6.7				
	新しい事業を始める	3.2		8.1		7.1		7.8		5.5		2.3		2.9		3.9		2.7		3.8		2.9		1.3				
	技術力を高める	31.6		26.7		28.2		26.7		26.0		26.7		27.1		34.2		23.3		33.3		21.4		17.3				
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	9.5		8.1		4.7		6.7		1.4		4.7		11.4		7.9		9.6		9.0		12.9		12.0				
	人材を確保する	57.9		48.8		58.8		61.1		63.0		59.3		54.3		56.6		58.9		55.1		48.6		41.3				
	パート化を図る	2.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		3.9		1.4		2.6		2.9		0.0				
	教育訓練を強化する	8.4		12.8		10.6		14.4		17.8		15.1		18.6		11.8		19.2		10.3		11.4		20.0				
	労働条件を改善する	12.6		14.0		14.1		13.3		15.1		10.5		20.0		7.9		16.4		10.3		7.1		12.0				
	不動産の有効活用を図る	3.2		1.2		3.5		1.1		5.5		3.5		4.3		5.3		2.7		5.1		2.9		4.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		1.1		1.4		2.3		0.0		3.9		0.0		1.3		0.0		2.7				
	特になし	9.5		15.1		9.4		10.0		11.0		12.8		11.4		11.8		9.6		3.8		10.0		14.7				
有効回答事業所数		118		110		110		111		105		112		108		108		109		112		108		109				

運輸業
地域名:大田区

中小企業実況調査 概記表

令和8年1～3月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		対	R8年
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比	4～6月期
業況	良い	22.6	22.3	18.2	17.2	24.2	25.0	33.3	13.2	15.6	20.0	15.2	13.6	24.4	22.2	28.3	13.3	19.1	18.5	21.3	13.5	17.8	23.0	14.9	16.9		11.8
	普通	47.3	42.6	44.3	55.9	41.8	46.6	33.3	58.2	44.4	43.3	45.5	47.7	46.7	45.5	35.9	53.3	46.1	43.5	44.9	52.8	61.1	44.8	61.7	61.8		47.3
	悪い	30.1	35.1	37.5	26.9	34.1	28.4	33.3	28.6	40.0	36.7	39.4	38.6	28.9	32.3	35.9	33.3	34.8	38.0	33.7	33.7	21.1	32.2	23.4	21.3		40.9
	DI	-7.5	-12.8	-19.3	-9.7	-9.9	-3.4	0.0	-15.4	-24.4	-16.7	-24.2	-25.0	-4.4	-10.1	-7.6	-20.0	-15.7	-19.6	-12.4	-20.2	-3.3	-9.2	-8.5	-4.5		-29.0
	修正値	3.9	-1.9	-12.4	-5.0	-22.0	-12.8	-5.0	-17.1	-16.0	-8.3	-15.1	-22.3	-16.6	-19.1	-19.2	-23.5	-18.2	-24.7	-9.4	-22.1	-14.7	-19.5	-14.9	-9.0	0.0	-28.9
	傾向値	-15.8		-12.2		-12.4		-10.9		-11.3		-14.0		-14.0		-14.2		-14.1		-11.5		-9.9					
売上額	増加	30.1	27.4	18.9	22.6	31.9	30.0	37.1	14.3	23.3	24.7	15.3	24.4	32.6	28.3	27.2	10.2	30.3	23.9	20.2	14.6	25.6	21.3	23.4	17.8		19.4
	変らず	39.8	45.3	44.4	50.5	37.4	51.1	33.7	56.0	40.0	43.8	44.9	46.7	43.8	47.5	33.7	56.8	37.1	48.9	50.6	53.9	50.0	52.8	52.1	58.9		48.4
	減少	30.1	27.4	36.7	26.9	30.8	18.9	29.2	29.7	36.7	31.5	39.8	28.9	23.6	24.2	39.1	33.0	32.6	27.2	29.2	31.5	24.4	25.8	24.5	23.3		32.3
	DI	0.0	0.0	-17.8	-4.3	1.1	11.1	7.9	-15.4	-13.3	-6.7	-24.5	-4.4	9.0	4.0	-12.0	-22.7	-2.2	-3.3	-9.0	-16.9	1.1	-4.5	-1.1	-5.6		-12.9
	修正値	12.0	11.0	-16.3	-3.1	-17.7	-8.0	12.5	-5.0	-4.5	1.7	-19.7	-5.7	-8.9	-14.5	-15.6	-12.6	-5.5	-8.1	-3.3	-17.7	-11.8	-18.2	-2.1	2.5	10.0	-14.1
	傾向値	-9.7		-7.4		-7.7		-4.9		-3.9		-6.4		-6.2		-7.7		-8.8		-5.5		-4.5		-4.2			
収益	増加	22.6	18.1	15.6	20.4	25.3	23.3	27.3	12.1	16.7	20.5	11.1	15.6	15.6	17.2	23.1	6.7	23.6	22.0	11.2	13.5	24.4	15.7	17.0	17.8		15.1
	変らず	37.6	48.9	43.3	48.4	46.2	50.0	37.5	57.1	50.0	45.5	50.5	56.7	58.9	55.6	37.4	63.3	44.9	48.4	59.6	53.9	51.1	61.8	56.4	54.4		50.5
	減少	39.8	33.0	41.1	31.2	28.6	26.7	35.2	30.8	33.3	34.1	38.4	27.8	25.6	27.3	39.6	30.0	31.5	29.7	29.2	32.6	24.4	22.5	26.6	27.8		34.4
	DI	-17.2	-14.9	-25.6	-10.8	-3.3	-3.3	-8.0	-18.7	-16.7	-13.6	-27.3	-12.2	-10.0	-10.1	-16.5	-23.3	-7.9	-7.7	-18.0	-19.1	0.0	-6.7	-9.6	-10.0		-19.4
	修正値	-5.4	-2.7	-21.4	-10.6	-23.5	-16.4	-2.9	-15.4	-7.3	-1.5	-22.5	-14.5	-25.6	-22.2	-18.8	-20.5	-11.1	-10.1	-13.3	-21.8	-13.2	-16.1	-8.8	-7.6	4.0	-18.6
	傾向値	-19.5		-18.2		-17.5		-15.2		-13.4		-13.6		-14.6		-16.5		-16.5		-14.2		-11.8		-9.7			
価格動向	サービス提供価格	6.8	5.0	2.0	6.8	16.7	8.2	12.7	10.4	13.6	21.8	3.0	5.1	3.8	3.0	0.0	1.9	4.5	12.7	-3.8	2.3	4.3	-1.9	14.3	-6.5		10.4
	〃 修正値	13.6	5.5	1.2	9.4	6.7	5.2	14.6	7.1	15.8	20.1	5.8	7.0	-1.3	3.5	-0.6	-0.5	1.1	5.2	-2.9	2.1	-0.1	-0.7	13.2	-6.4	13.0	3.7
	〃 傾向値	1.4		2.3		3.6		7.3		10.4		11.4		9.9		6.7		4.0		2.0		1.2		3.0			
	仕入価格	66.7	65.0	66.7	61.7	61.7	66.7	64.9	55.3	61.7	68.4	53.8	61.7	49.1	43.1	55.6	52.8	60.0	57.4	56.9	57.8	43.5	52.9	68.8	32.6		70.2
	〃 修正値	67.3	66.7	65.1	61.0	53.4	62.4	67.5	52.4	60.3	69.1	51.4	59.0	45.6	42.2	51.2	50.8	52.9	48.9	55.4	51.4	43.9	54.0	65.9	35.9	22.0	62.9
	〃 傾向値	69.7		67.7		66.5		65.6		64.4		62.1		59.0		56.2		54.8		55.0		54.7		55.6			
資金繰り	資金繰り	-18.0	-18.0	-32.0	-16.4	-28.0	-28.0	-41.4	-32.0	-26.2	-41.4	-22.1	-23.0	-25.9	-23.5	-35.1	-31.5	-37.0	-36.8	-26.9	-32.6	-17.0	-21.2	-32.7	-21.3		-37.5
	〃 修正値	-13.3	-15.4	-30.1	-15.9	-28.0	-28.4	-42.2	-30.0	-25.7	-38.2	-20.7	-26.3	-24.4	-25.2	-36.3	-27.9	-39.0	-37.8	-28.3	-36.7	-18.2	-24.0	-30.1	-18.9	-12.0	-35.0
同期比	売上額	-8.2		-19.6		4.1		-3.5		-4.9		-16.2		1.9		-8.9		2.2		5.9		0.0		22.9			
	収益	-14.8		-31.4		-12.0		-22.8		-21.7		-33.8		-22.6		-10.9		-9.1		-9.8		0.0		4.2			
雇用	残業時間	-18.3	-13.3	-18.0	-11.7	-2.0	4.0	-8.8	-16.3	-18.3	-19.3	-31.3	-23.3	-3.8	-26.9	-16.1	-24.5	-24.4	-21.4	-15.7	-20.0	-10.9	0.0	-16.7	-6.5		-14.9
	人手	-66.7	-61.7	-72.0	-66.7	-75.5	-74.0	-82.5	-77.6	-71.7	-86.0	-65.7	-70.0	-69.8	-65.7	-64.3	-66.0	-66.7	-58.9	-70.6	-66.7	-63.0	-68.6	-79.2	-60.0		-74.5
	借入金難易度	-5.5		-18.0		-16.3		-22.8		-10.3		-10.4		-13.2		-14.5		-6.7		-12.2		-6.8		-14.9			
借入金	借入をした(%)	33.3	17.9	35.3	23.5	40.0	25.5	30.4	31.8	34.4	29.1	25.4	22.8	29.6	23.8	23.6	19.6	28.9	33.3	34.0	25.6	29.8	14.9	18.4	11.4		13.6
	借入をしな(%)	66.7	82.1	64.7	76.5	60.0	74.5	69.6	68.2	65.6	70.9	74.6	77.2	70.4	76.2	76.4	80.4	71.1	66.7	66.0	74.4	70.2	85.1	81.6	88.6		86.4
有効回答事業所数		93		91		91		90		90		99		90		92		89		89		90		94			

調査期		R5年		R5年		R5年		R6年		R6年		R6年		R6年		R7年		R7年		R7年		R7年		R8年		対前期比		R8年	
項目		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		前期比		4～6月期	
設備投資動向（％）	現在の設備	-21.7	-25.8	-26.7	-21.7	-22.0	-23.3	-32.7	-26.0	-26.3	-38.8	-20.0	-29.8	-20.9	-21.7	-26.8	-15.1	-24.4	-25.5	-27.5	-20.5	-23.9	-26.0	-31.3	-23.9			-36.2	
	実施した	53.4	49.2	40.0	45.6	39.6	44.8	56.2	48.0	47.4	63.3	50.0	56.4	54.5	49.1	57.4	54.7	62.8	57.4	50.0	58.5	54.5	59.2	42.2	60.5			48.9	
	事業用地・建物	13.8	6.6	5.0	7.0	10.4	6.9	14.6	12.0	10.5	8.2	8.3	12.7	9.1	7.0	5.6	3.8	14.0	7.4	2.1	19.5	2.3	8.2	2.2	2.3			2.2	
	機械・設備の新・増設	5.2	1.6	3.3	1.8	2.1	3.4	8.3	4.0	1.8	4.1	3.3	5.5	3.0	8.8	13.0	3.8	14.0	5.6	4.2	7.3	4.5	2.0	8.9	4.7			4.4	
	機械・設備の更改	8.6	9.8	1.7	7.0	4.2	5.2	6.3	4.0	3.5	12.2	5.0	5.5	4.5	8.8	9.3	7.5	11.6	13.0	4.2	14.6	9.1	8.2	8.9	16.3			11.1	
	事務機器	12.1	4.9	8.3	12.3	14.6	6.9	12.5	12.0	7.0	12.2	18.3	9.1	15.2	8.8	16.7	5.7	23.3	14.8	16.7	14.6	18.2	18.4	13.3	11.6			13.3	
	車両	41.4	41.0	31.7	36.8	33.3	43.1	45.8	44.0	40.4	55.1	41.7	49.1	47.0	43.9	51.9	49.1	55.8	46.3	37.5	53.7	43.2	53.1	31.1	53.5			42.2	
	その他	0.0	1.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	2.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	4.7			0.0	
	実施しない	46.6	50.8	60.0	54.4	60.4	55.2	43.8	52.0	52.6	36.7	50.0	43.6	45.5	50.9	42.6	45.3	37.2	42.6	50.0	41.5	45.5	40.8	57.8	39.5			51.1	
経営上の課題点（％）	売上の停滞・減少	41.0		44.3		49.0		36.0		37.9		41.0		36.8		38.6		44.4		40.4		29.8		28.6					
	人材不足	59.0		62.3		60.8		58.0		77.6		73.8		72.1		57.9		60.0		59.6		68.1		65.3					
	同業者間の競争の激化	4.9		8.2		5.9		4.0		5.2		3.3		7.4		5.3		8.9		3.8		6.4		4.1					
	大企業との競争の激化	0.0		0.0		0.0		2.0		0.0		1.6		5.9		3.5		2.2		0.0		0.0		0.0					
	合理化の不足	4.9		6.6		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		1.8		4.4		1.9		4.3		0.0					
	利幅の縮小	16.4		6.6		13.7		16.0		8.6		11.5		10.3		15.8		17.8		13.5		10.6		8.2					
	取扱サービスの陳腐化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.7		1.6		1.5		1.8		2.2		3.8		0.0		2.0					
	仕入価格の上昇	36.1		41.0		39.2		32.0		31.0		21.3		20.6		42.1		31.1		23.1		17.0		34.7					
	サービス提供価格の値下げ要請	0.0		0.0		2.0		0.0		3.4		1.6		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	人件費の増加	27.9		37.7		33.3		34.0		44.8		31.1		27.9		40.4		33.3		48.1		44.7		40.8					
	人件費以外の経費の増加	16.4		14.8		15.7		24.0		15.5		24.6		16.2		21.1		17.8		26.9		19.1		24.5					
	取引先の減少	6.6		1.6		2.0		4.0		1.7		13.1		5.9		7.0		8.9		3.8		6.4		8.2					
	後継者の不在および育成	6.6		3.3		5.9		10.0		8.6		3.3		10.3		8.8		8.9		0.0		2.1		4.1					
	技術力の不足	3.3		1.6		0.0		2.0		1.7		0.0		1.5		1.8		0.0		3.8		0.0		2.0					
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	地価の高騰	1.6		1.6		3.9		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		2.1		0.0					
	駐車場の確保難	11.5		6.6		7.8		6.0		5.2		4.9		4.4		3.5		2.2		13.5		10.6		10.2					
	車両の老朽化	23.0		26.2		21.6		30.0		17.2		14.8		20.6		14.0		24.4		13.5		19.1		14.3					
	店舗・設備の狭小・老朽化	1.6		1.6		2.0		2.0		3.4		3.3		5.9		5.3		2.2		5.8		6.4		2.0					
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0					
	天候の不順	1.6		0.0		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	地場産業の衰退	0.0		0.0		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.0					
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		1.5		0.0		2.2		0.0		2.1		2.0					
	その他	0.0		1.6		0.0		4.0		1.7		1.6		5.9		3.5		0.0		0.0		0.0		0.0					
	問題なし	0.0		1.6		2.0		0.0		0.0		1.6		2.9		0.0		0.0		1.9		2.1		0.0					
重点経営施策（％）	販路を広げる	34.4		27.9		31.4		24.0		24.1		26.2		29.4		38.6		31.1		26.9		25.5		22.4					
	経費を削減する	42.6		32.8		39.2		32.0		41.4		37.7		38.2		38.6		42.2		53.8		44.7		36.7					
	宣伝・広報を強化する	1.6		0.0		2.0		0.0		0.0		4.9		8.8		3.5		2.2		5.8		4.3		0.0					
	新しい事業を始める	9.8		8.2		7.8		12.0		6.9		8.2		11.8		10.5		20.0		7.7		6.4		6.1					
	車両を新規導入・修繕する	21.3		31.1		35.3		38.0		34.5		31.1		26.5		33.3		24.4		34.6		29.8		28.6					
	店舗改装や設備修繕をする	3.3		0.0		0.0		10.0		3.4		1.6		4.4		5.3		2.2		5.8		4.3		2.0					
	提携先を見つける	8.2		9.8		9.8		20.0		12.1		8.2		7.4		7.0		8.9		9.6		4.3		8.2					
	技術力を強化する	1.6		4.9		2.0		2.0		3.4		6.6		2.9		3.5		0.0		5.8		6.4		4.1					
	デジタル技術・情報通信技術を活用する	6.6		11.5		3.9		6.0		8.6		4.9		8.8		7.0		11.1		7.7		8.5		12.2					
	人材を確保する	67.2		70.5		66.7		58.0		79.3		67.2		69.1		64.9		68.9		59.6		57.4		65.3					
	パート化を図る	0.0		1.6		0.0		2.0		1.7		3.3		2.9		3.5		6.7		1.9		2.1		4.1					
	教育訓練を強化する	8.2		8.2		5.9		4.0		5.2		8.2		5.9		5.3		8.9		11.5		8.5		6.1					
	労働条件を改善する	24.6		21.3		33.3		30.0		27.6		19.7		19.1		17.5		15.6		19.2		21.3		22.4					
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.6		2.0		2.0		0.0		0.0		0.0		3.5		2.2		1.9		4.3		4.1					
	その他	1.6		1.6		3.9		2.0		0.0		0.0		1.5		5.3		0.0		0.0		2.1		0.0					
	特になし	1.6		4.9		0.0		2.0		0.0		3.3		4.4		0.0		0.0		0.0		2.1		0.0					
有効回答事業所数		93		91		91		90		90		99		90		92		89		89		90		94					

大田区産業経済部産業経済課
〒144-0035 東京都大田区南蒲田一丁目20番20号
TEL 03-5744-1363 FAX 03-6424-8233
E-mail sangyo@city.ota.tokyo.jp